（財）女性のためのアジア平和国民基金

第98回理事会
第34回評議員会
第78回運営審議会
平成19年3月

関係資料

新聞切り抜き

「慰安婦」・戦後問題関連

1--58

新聞切り抜き

女性・人権問題関連

59

慰安婦問題 対応難しく

米で非難決議案／河野談話解釈に韓国反発

安倍首相 タカ派回帰左右も

安倍政権が従軍慰安婦問題への対応で難しい手綱さばきを迫られている。一九九三年の河野洋平官房長官談話が認めた旧日本軍などによる「強制」の独り歩きに疑問を抱く安倍晋三首相の発言に韓国が反発。米下院には日本非難の決議案が提出され、日米関係にも影を落としかねないためだ。内閣支持率回復へタカ派回帰を模索する首相の戦略を左右するとの見方も出ている。（参院予算委の主なやりとり4面に）

「官憲が家に押し入って人さらいのごとく連れて行くという強制性はなかった」。首相は五日の参院予算委員会で慰安婦の強制連行を事実上否定した。慰安婦狩りなどの証言も「でっち上げ」と切り捨てた。

首相はもともと河野談話に否定的だった。首相就任後は中韓との関係改善をにらみ、談話を継承するとしてきたが、この日の予算委では十五分近くも「狭義の強制性」はなかったと繰り返した。

■日米関係のこじれ懸念

首相をいら立たせている要因の一つが、米下院二十七議員がまとめた日本非難の決議案だ。慰安婦を「日本による強制的軍売春」と糾弾する内容だ。採択阻止へ加藤良三駐米大使らが議会工作を試みているが、首相が「（決議が採択されても）謝罪することはない」と強調したことで、日米関係のこじれを懸念する声も出始めた。

自民党の保守系議員でつくる「日本の前途と歴史教育を考える議員の会」は河野談話が米議員の「事実誤認」を招いたと判断、見直しが不可欠との立場だ。

■大規模な抗議はなく

安倍首相発言を巡り近隣諸国も二日に韓国の宋旻淳（ソン・ミンスン）外交通商相が「未来志向の関係を構築するうえで有益でない」と不快感を示したぐらい。今のところは大規模な抗議行動などは起こしていない。

だが、河野談話を全否定すればどうなるか分からない。四月には中国の温家宝首相の来日などの外交日程も控える。自民党でも中川秀直幹事長は「広義の解釈で強制性があったのではないかという認識に立って河野談話を継承すると言っており、首相は終始一貫している」と火消しに躍起だ。

■野党は批判強める

野党は格好の攻撃材料として首相批判を強める構えだ。民主党のベテラン議員は「首相は勉強不足。小泉純一郎前首相もそうだったが、彼らは何となくの歴史観しかない」と批判。共産党の市田忠義書記局長は記者会見で「日本軍が従軍慰安婦に関与したことは政府の調査で明らか」と語った。

慰安婦問題を巡る見解の相違

河野洋平官房長官談話（1993年8月4日）	慰安婦の募集は（中略）甘言、強圧等本人の意思に反した事例が数多くある。官憲等が直接加担したこともあった
米共和、民主両党の27議員が下院外交委に提出した決議案（2007年1月31日）	慰安婦制度は輪姦、強制的中絶、屈辱的行為、性的暴力を含むかつて例のないものである
安倍首相の記者団への発言（3月1日）	（河野談話で）当初定義されていた強制性を裏付ける証拠はなかったのは事実ではないか
宋旻淳（ソン・ミンスン）韓国外交通商相の記者団への発言（3月2日）	（安倍首相の）発言は未来志向の日韓関係を築く共通の努力の助けにならない

2007.3.6 日経

従軍慰安婦の「強制性」

首相、定義使い分け

「狭義と広義」海外には伝わらず

従軍慰安婦問題への対応で、安倍晋三首相が自民党保守派と韓国や米国リベラル派との間で板ばさみになっている。首相は、旧日本軍の関与を認め日本政府が謝罪した河野洋平官房長官談話を継承する方針を示しているが、もともとは談話に否定的だ。従軍慰安婦の強制性について「狭義と広義の意味がある」と定義を使い分けることで、双方の勢力との整合性を取る戦術を取ってきた。だが、微妙なニュアンスは海外まで伝わらず、歯切れの悪さが「旧日本軍の関与を否定するもの」と受け取られている。

安倍首相はかつて「従軍慰安婦の強制性について検証する文書が出てきていない」（97年5月）など旧日本軍の直接的な関与に疑問を呈していたが、就任後は旧日本軍の関与と「強制性」を認めた河野談話を「受け継いでいる」との立場を明確にしている。

理論武装として持ち出したのが「強制性」の定義の使い分けだった。首相の説明では、河野談話は「官憲が家の中まで入って（女性を）連れて行った」など「狭義の強制性」で解釈されていたため批判したが、時間が経過し、「自分としては行きたくないけどそういう環境の中にあった」など「広義の強制性」で解釈されるようになり、談話を受け入れたという。

今年1月末、米下院に日系のマイケル・ホンダ議員（民主党）らが従軍慰安婦問題で日本政府に謝罪を求めた決議案を提出して問題が再燃した。自民党保守系議員らは「黙っていたら認めたと取られる」として反発し、河野談話に代わる官房長官談話の提言を準備している。自民党の中川昭一政調会長は「河野談話に限らず不磨の大典はない」と語るなど、保守派の勢いは増すばかりだ。

一方で、強制性の定義の使い分けは海外では通用せず、首相の「狭義の意味での強制性を証明する証言や裏付けはなかった」との発言が「従軍慰安婦への関与を認めることに否定的」と受け取られている。韓国の宋旻淳外交通商相は「真実と正確に向き合うべきだ」などと批判。米下院の決議案が可決された場合は、日韓だけではなく、日米間の摩擦にも発展しかねない事態だ。【古本陽荘】

河野談話　河野洋平官房長官（当時）が93年8月、慰安所の設置や慰安婦の移送に旧日本軍が直接、間接に関与したことを認めた談話。韓国人の元従軍慰安婦らが日本政府を相手に補償を求め提訴したことを受け、政府は事実関係を調査。その結果を受け出された。慰安婦の募集は主に、軍の要請を受けた業者が当たったとする一方、「官憲等が直接加担したこともあった」。慰安所における生活は「強制的な状況下での痛ましいものであった」ことを明確にした。「心からおわびと反省の気持ち」を申し上げると謝罪した。

◆従軍慰安婦問題を巡る主な動き◆

◇安倍晋三衆院議員「いわゆる従軍慰安婦の強制性について検証する文書が出てきていない」（97年5月27日、衆院決算委員会分科会）

◇安倍首相「政府の基本的立場は、河野談話を受け継いでいる」（06年10月3日、衆院本会議）

◇安倍首相「狭義の強制性と広義の強制性がある。家に乗り込んでいって強引に連れて行ったのか、自分としては行きたくないけどもそういう環境の中にあったのか」（06年10月6日、衆院予算委員会）

◇マイケル・ホンダ米下院議員らが「日本政府は、若い女性を旧日本軍が強制的に性的奴隷化した歴史的な責任をあいまいでない形で公式に認め、謝罪すべきだ」との決議案を提出（07年1月31日）

◇安倍首相「強制性について、それを証明する証言や裏付けるものはなかった。その定義が（狭義から広義に）変わったということを前提に考えなければいけない」（07年3月1日、記者団に）

◇宋旻淳・韓国外交通商相が「真実と正確に向き合うべきだ。より健全で、より未来志向の韓日関係を目指す我々の共通の努力にとって助けにならない」と批判（07年3月2日、ワシントンの講演で）

◇安倍首相「官憲が家の中にまで入って連れて行ったという強制性はなかった。米下院の決議案は客観的な事実に基づいていない。決議があったから謝罪をするものではない」（07年3月5日、参院予算委員会）

2007. 3. 6 毎日（朝）2面

2007.3.6 産経 5面

対民主 首相強気

政治理念と信条前面

慰安婦問題「謝罪することはない」

参院予算委

河野談話 官邸に温度差

保守回帰強める首相 歴史問題関心薄い官房長官

元慰安婦へのケア継続

女性基金事業 解散後、一部NPOへ

戦前・戦中の従軍慰安婦への「償い金」支給などに取り組んできた財団法人「女性のためのアジア平和国民基金」（アジア女性基金、理事長・村山富市元首相）が今月末に解散した後、事業の一部をNPOが引き継ぐことが固まった。当面、韓国と台湾の元慰安婦数十人を対象に、悩み事の相談にのるケア事業や車いすの提供、故人の追悼式を行い、被害女性の証言保存も引き継ぐ。

同基金は、政府が慰安婦問題に対する旧日本軍の関与を認め、93年の河野官房長官談話で「おわび と反省」を表明した後、自社さ政権下の95年7月に民間募金を中心に発足した。

フィリピン、韓国、台湾で285人に1人200万円の「償い金」や医療福祉費、首相の謝罪の手紙を送るなどしたが、被害女性や支援団体から「政府の責任回避だ」と批判され、韓国では償い金受け取りを拒否する女性が続出した。05年1月、「すべての事業で区切りがついた」として06年度限りの解散を決めたが、福祉面のサービスが途切れることに批判の声も出ていた。

基金関係者によると、事業を引き継ぐ団体は労働組合出身の元基金職員らを中心に1月に設立され、今月中にもNPO法人を取得する見通しだ。将来は外務省などからの公的資金導入も期待している。

基金のうち3千万円余りを引き継ぎ、償い金を受け取った生存者を中心に医療福祉面でサポートしていく。

2007. 3. 6 朝日 (夕)

従軍慰安婦巡る首相発言

中国外相「事実認めよ」

【北京＝山根祐作】中国の李肇星外相は6日、北京の人民大会堂で記者会見し、安倍首相が従軍慰安婦問題をめぐって、当初定義されていた強制性を裏付けるものはなかった」などと発言したことについて「日本政府は歴史の事実を認めるべきだ」と批判した。

李外相は、慰安婦問題は「日本の軍国主義者が第2次大戦中に犯した重大な罪の一つ」と指摘し、日本政府は「責任を負い、慎重かつ適切に問題を処理しなければならない」と述べた。

一方で、4月に予定される温家宝首相の訪日が「両国の各分野での協力を推進するのに重要な意義を持つ」と述べ、対日関係の改善を進めようとしている中国の姿勢を強調した。

また、北朝鮮の核問題をめぐっては、6者協議が問題解決への有効な方法だとしたうえで、「千金の値がある約束を各者が守り、履行することを希望する」と述べ、各作業部会の進展に期待を示した。

アジア各国の女性記者の質問に答える村山富市元首相＝6日午後、東京都千代田区で、武田剛撮影

村山元首相「首相を信頼」

今月末に解散する「女性のためのアジア平和国民基金」（アジア女性基金）の理事長、村山富市元首相は6日、東京都内で記者会見した。日本軍の慰安婦問題で軍の関与と強制性を認めた93年の河野官房長官談話をめぐる安倍首相の発言について、「基金は河野談話の精神をふまえ活動している。首相が河野談話を継承するという限り、信頼している」と述べた。

また、安倍首相が「狭義の強制性を裏付ける証言はなかったが、広義の強制性があった」などと国会答弁した点について村山氏は「首相の発言を解釈する立場にない」と明言を避けた。

米下院が審議している、慰安婦問題で日本の謝罪を求める決議案について村山氏は「歴代首相が慰安婦の方へおわびの手紙を出したことが理解されていないのがきわめて残念」と語った。

台湾も抗議

台湾行政院（内閣）スポークスマンは6日、従軍慰安婦に関する安倍首相の発言について「深く遺憾に感じ、抗議する」と表明した。「慰安婦問題の被害者や家族の受けた傷はいまなお癒えず、当事者のそうした思いを日本は尊重せねばならない」とし、正式な謝罪と賠償も求めた。（台北）

女性基金解散「一つの区切り」

官房長官

塩崎官房長官は6日の記者会見で、戦前・戦中の従軍慰安婦とされた人たちへの「償い金」支給などに取り組んできた財団法人「女性のためのアジア平和国民基金」（アジア女性基金）が今月末で解散することについて、「一つの区切りがついたということだろうが、（93年の河野官房長官）談話で示されているような考え方で、政府としては引き続いて十分な関心を払っていくということが基本線だ」と述べた。

2007.3.7 朝日

【外交】

■女性基金解散で村山氏会見

元従軍慰安婦への「償い事業」を行ってきた財団法人「女性のためのアジア平和国民基金」（31日に解散予定）の村山富市理事長（元首相）は6日、東京都内で記者会見し、「みなさんの償いが償い金で解消するとは思わないが、政府、国民の協力で取り組んできたことは理解いただけたのではないか」と振り返った。

2007.3.7 朝日 5面

アジア女性基金解散へ

元従軍慰安婦問題で、償い金支払事業などを続けてきた財団法人「女性のためのアジア平和国民基金」の理事長を務める村山富市元首相は六日、東京都内で記者会見し「一応の締めくくりができた」として、三月末に基金を解散することを正式に発表した。

2007.3.7 日経

◆アジア女性基金解散前に村山氏会見 いわゆる元従軍慰安婦に対し、「償い金」支給などの事業を行ってきた「財団法人女性のためのアジア平和国民基金」の村山富市理事長（元首相）は6日、今月末の基金解散を前に都内で記者会見した。村山氏は、元慰安婦に関する1993年の河野洋平官房長官談話に関し、安倍首相が「狭義の意味での強制性を裏付ける証言はなかった」という見解を示していることについて、「首相が『談話を継承したい』守っていく』と言うことを信頼している。それ以上、申し上げる立場にない」と述べた。

2007. 3. 7 読売 3面

社説

核心をそらして議論するな

慰安婦問題

いわゆる従軍慰安婦問題の核心は、官憲による「強制連行」があったかどうかだ。

米下院外交委員会で慰安婦問題に関する対日決議案が審議されている。日本の軍隊が若い女性を「強制的に性的奴隷化した」歴史的な責任を明確に認め、日本の首相は謝罪すべきだ、という内容だ。

日本軍が組織的に「慰安婦狩り」をしたかのように決めつけている。だが、日本政府の調査でも、これを裏付ける文書はない。歴史家の間でもこうした事実はなかった、というのが「定説」だ。この決議案を提出した議員らは、これらを覆すだけの確かな資料があるのか。

安倍首相は国会で、決議案は「客観的事実に基づいていない」と語った。麻生外相も、同様の見解を示して「甚だ遺憾だ」と述べた。曲解に満ちた決議案である以上、政府は事実を正確に説明して、採択を阻止しなければならない。

首相は、慰安婦の募集について、「狭義の意味の強制性を裏付ける証言はない」と強調した。「官憲が家に押し入り、人さらいのごとく連れて行く、『慰安婦狩り』のような強制的なもの」、つまり、官憲による強制連行はなかったということを明確にした。

その一方で首相は、民間業者による、本人の意に反した「広義の強制性」があったことを認めた。だが、こうしたケースと、軍による強制連行とは、まったく違うものだ。

「強制性」を拡大解釈し、核心をそらして非をならす一部のマスコミや国会議員らは、今後も内外に誤った認識を広げるだけだ。

それにしても、この問題は、なぜ、何度も蒸し返されるのか。

その最大の理由は、1993年、当時の河野洋平官房長官が発表した談話にある。それには、慰安婦の募集に「官憲等が直接これに加担したなどと、日本軍が強制連行したかのような記述がある。

だが、これが裏付けのないまま書かれたことは、元官房副長官らの証言ではっきりしている。

自民党の有志議員らは、談話のあいまいな表現が、誤解を生む原因になっているとして見直しを検討中だ。米下院の決議案は、「談話の内容を薄めたり、撤回したりする」ものとして、こうした動きをけん制している。しかし、不正確な談話を見直すのは当然のことだろう。

河野談話を発表した背景には、韓国側の圧力を前に「強制連行」さえ認めれば問題を決着できるとみた甘さがあった。政府は米下院決議をめぐり、再び、外交上の失策を繰り返してはならない。

2007.3.7 読売 3面

NYタイムズが首相の対応批判

慰安婦問題

【ワシントン＝五十嵐文】米紙ニューヨーク・タイムズは6日付の社説で、第2次大戦中のいわゆる従軍慰安婦問題に関する安倍首相の対応について、「日本の傷ついた国際的名声の回復より、自民党内の右翼的な派閥にアピールすることに関心があるようだ」と批判した。

社説は、慰安婦問題で日本政府に謝罪を求める決議案が米下院で採択されても、首相が謝罪を拒否する考えを示したことについて、「米国だけではなく、韓国や中国も怒りを感じている」と指摘。日本の議会は生存する犠牲者に謝罪し、公的な賠償を支払うべきだと主張している。

発言は慎重に

公明・北側幹事長

公明党の北側幹事長は7日午前の記者会見で、いわゆる従軍慰安婦問題に関する安倍首相の対応について、「強制はなかった」という発言に誤解されないように、慎重な発言をしないといけないのではないか」と語った。

塩崎官房長官は記者会見で、中国の李肇星外相が首相の発言に対して、「日本政府は歴史事実を認め、適切に問題を処理すべきだ」と指摘したことについて、「政府は強制性に関する認識を含めて（1993年の）河野洋平官房長官談話を継承している」と述べ、中国側の理解を求めた。

2007.3.7 読売(4)

（第3種郵便物認可）　毎日新聞　'07 3/7

従軍慰安婦問題

河野談話 見直し求めず

自民 官邸要請に方針転換

自民党の「日本の前途と歴史教育を考える議員の会」（会長・中山成彬元文部科学相）は8日、従軍慰安婦問題で旧日本軍の関与を認めて謝罪した「河野洋平官房長官談話」（93年）の見直しを安倍晋三首相に求めない方針を決めた。「旧日本軍による従軍慰安婦の強制連行の事実はない」との立場から見直しを求める考えだったが、官邸側から自制を促されたことなどもあって方針を転換。従軍慰安婦の再調査などを求める提言を近く首相に提出することにした。　【平元英治】

同会は2月1日の会合での首相に見直しを求める提言案②河野談話の修正が目的の新たな官房長官談話案——の最終調整に入っていた。

しかしその後、首相周辺が同会幹部に「見直しを求める提言が作成されれば、談話を継承する方針を示している首相と与党の認識のずれを国会で野党から追及される」と打診。これを受け、複数の幹部で話し合った結果、「首相の足を引っ張るべきではない」との意見が大勢となった。

首相はもともと河野談話に否定的だったが、就任後、「強制連行など狭義の強制性」はなかったが、自らの意思に反して従軍慰安婦となる「広義の強制性」はあったとの解釈で談話継承の立場を明確化。5日の参院予算委でも「狭義の強制性を裏付ける証言はなかった」と答弁し、同会は「首相が『談話に満足してはいない』という本音が理解できた」（幹部）と納得した形だ。首相は見直しを求める自民党保守派と、反発する中国や韓国などとの間で板ばさみ状態になっており、同会の方針転換は首相の立場にも配慮したとみられる。

提言は8日の会合で正式決定する見通しで、海外で日本の戦後処理の取り組みを説明することも求める。

中国が配慮求める

【北京・大谷麻由美】中国の李肇星外相は6日、北京の人民大会堂で記者会見（内外会見）を開き、従軍慰安婦問題を巡る安倍晋三首相の発言について「日本政府は歴史の事実を承認し、責任を負い、この問題を適切に処理しなければならない」と日本側に配慮を求めた。首相の発言が「旧日本軍の関与を否定するもの」との受け止め方だが、李外相は「いかなる方も日中両国の発展を妨げることはできない」と付け加え、批判のトーンは抑えた。4月に予定されている温家宝首相の訪日を前に、中国としては日中関係の改善を加速させたい意図が背景にはある。

李外相は、従軍慰安婦問題について「日本の軍国主義が犯した深刻な罪のひとつ」と述べ、強制性などについての歴史認識は既に固まっているとした。その上で「歴史認識は一種の強大な進歩の力であり、後ろから足を引っ張るような時代遅れのことをすべきでない」と指摘した。

李外相は、日中国交正常化35周年に当たる今年を「日中関係発展の重要な好機」と位置付けた。温首相の訪日を「重大な意義がある」と強調し、訪日の成功には「十分自信がある」と意欲を見せた。

談話の順守求め 比外務省が声明

【マニラ大澤文護】安倍晋三首相の従軍慰安婦問題に関する発言について、フィリピン外務省は6日、声明を発表し、日本政府に対し、慰安所の設置などで旧日本軍の関与を認めた、93年の河野洋平官房長官（当時）談話の順守を求めた。

声明は「この重要で微妙な問題について、フィリピン政府は、河野官房長官談話や、02年に小泉純一郎首相（当時）がフィリピンの従軍慰安婦被害者に送った書簡の内容を順守するよう求める」と訴えた。

台湾も抗議声明

【台北・庄司哲也】台湾行政院（内閣）の鄭文燦報道官（閣僚）は6日、安倍晋三首相が従軍慰安婦問題について「（旧日本軍による）強制を裏付けるものはなかった」と発言したことに対し、「深い遺憾と抗議を表す」との声明を発表した。

2007.3.7
毎日(朝)
2面

慰安婦問題

安倍首相の発言
中国外相が批判

【北京＝野口東秀】中国の李肇星外相は6日、全国人民代表大会（全人代＝国会）に合わせて北京の人民大会堂で内外記者と会見し、「慰安婦問題は日本軍国主義者が戦争中に犯した重大な罪の一つで、歴史事実だ」と批判する一方、東シナ海のガス田開発問題では「友好の海、協力の海、平和の海にしたい」と述べ、両国関係の発展を推進する姿勢を強調した。

李外相は慰安婦問題について、安倍晋三首相が「狭義の強制性を裏付ける証拠はなかった」と発言したことに「日本政府は歴史事実を認めて責任を負うべきだ。この問題を適切に処理しなければならない」と強調した。

さらに歴史問題にも触れ、「歴史認識問題は一種の強大な逆流の力だ。足をひっぱってはいけない。真理は常に素朴なものだ」と、日本の指導者の靖国神社参拝を間接的に牽制した。

しかし、両国関係の発展には意欲を強調。4月の温家宝首相の訪日については、2000年以来の中国首相の訪日であり、「両国関係の改善と発展の趨勢を固める」と指摘した上で、「両国の各分野の協力を発展させるために積極的な意義をもつ」と、訪日の成功に自信を示した。

東シナ海のガス田開発問題では、「共同開発の方向性を堅持し、双方が受け入れ可能な方法を模索する」と述べた。一方、日本の国連安保理常任理事国入りについては「日本を含め各国と民主的に協議していきたい」と述べるにとどめた。

2007.3.7 産経 6面

集団的自衛権の事例研究

首相、結論急ぐ考え

安倍首相は7日の内閣記者会とのインタビューで、政府が進めている集団的自衛権行使の個別事例研究について、「国民の生命身体財産を守る大きな変化がある。そんなに時間をかけるべきではない」と述べ、結論を急ぐ考えを示した。7月の参院選までに方向性を示すかどうかに関しては、「今、静かな環境の中で研究しているが、その通ちょくにもよる」と語った。

憲法改正論議に関しては、「我々は道州制（導入）も視野に入れている。当然、道州制についてさらに議論し、条文の中にどのように具体的に入れていくかということになっていく」とした。道州制導入を政府として決定した場合、憲法の規定に反映させたいとの考えを示したものだ。

いわゆる従軍慰安婦問題に関する1993年の河野洋平官房長官談話については、「談話を継承していくと申し上げた。それはその通りであって、変わっていない」と強調した。

2007.3.8 読売 2面

LAタイムズ紙も首相の対応を批判

3/8 07 読売 慰安婦問題

【ロサンゼルス＝吉沢由紀子】米紙ロサンゼルス・タイムズは7日付社説で、従軍慰安婦問題への安倍首相の対応を批判し、「現在の天皇が、日本の近隣諸国に謝罪すべきだ」などと論じた。

政府へ再調査要求 慰安婦問題で提言

自民有志

自民党の有志議員による「日本の前途と歴史教育を考える議員の会」（会長＝中山成彬・元文部科学相）は8日午前、党本部で会合を開き、いわゆる従軍慰安婦問題に関する再調査を政府に求める提言をまとめた。提言は近く首相官邸に提出する予定だ。

提言は、①米下院に提出された慰安婦問題を巡る対日決議案は、客観的事実に基づかない一方的な認識に基づくものであり、採択されないよう外交努力を行う②慰安婦問題の誤った認識は、1993年の河野談話が根拠で、再度の実態調査を行い、関連資料を全面的に公開する――ことなどを政府に求めている。

当初の提言案は、「日日本軍や官憲の強制連行はなかったとの見解の表明や、河野談話の見直しを政府に求めていたが、首相が談話の継承を改めて表明したため、内容を修正した。

2007.3.8 読売

米下院の慰安婦決議案

「事実に基づかぬ」

駐米大使

3/8/07 読売

【ワシントン＝貞広貴志】加藤良三・駐米大使は7日の記者会見で、いわゆる従軍慰安婦問題について米下院外交委員会で謝罪などを求める対日決議案が審議されていることについて「客観的事実に基づかず、日米関係にも決して有用でない決議が通るのは良くない」と述べた。大使はその上で、採択阻止に向け、関係議員などに引き続き働きかける意向を表明した。

「誤った解釈の報道に反論も」

官房長官

塩崎官房長官は8日午前の記者会見で、いわゆる従軍慰安婦問題をめぐる安倍首相の発言に関し、米国などで批判的な報道が相次いでいることについて、「海外の事実に基づかない報道、誤った解釈に基づく報道には、（新聞への）反論の掲載を含めて適切な対応を検討したい」と述べた。

2007. 3. 8 読売

従軍慰安婦、再調査も

政府筋は七日夜、自民党有志議員による「日本の前途と歴史教育を考える議員の会」（中山成彬会長）が従軍慰安婦の再調査を政府に申し入れる方針であることに関して、政府が従軍慰安婦の資料をもう一度出すことなどはありうる」と述べ、再調査に応じる可能性があることを示唆した。

2007. 3. 8 日経

外務省、反論掲載要求へ

慰安婦問題 批判のNYタイムズに

従軍慰安婦問題をめぐり、外国メディアが安倍首相に対する批判を強めている。こうした事態を受け、日本政府は7日、河野談話を継承するという首相の真意を外国メディアなどに伝えるとともに、事実に基づいていない報道に対しては反論文の掲載なども求めていく方針を固めた。

米紙ニューヨーク・タイムズは、6日付の社説で従軍慰安婦問題を取り上げ、安倍首相ら日本の政治家に「恥ずべき過去を克服する第一歩は、それを事実と認めることだ」と呼びかけた。首相の対応について「傷ついた国際的な評価を修復するより、自民党右派へのアピールに関心があるようだ」としている。

同紙は「日本が責任をとることを嫌む国は米国だけではない。韓国、中国も長年、日本のあいまいな言葉に怒りを募らせてきた」と指摘。河野談話は「発展すべき性質のもので、そき落とすものではない」として元慰安婦への率直な謝罪と公的な賠償を求め、日本政府の対応を「真実をゆがめる努力によって名誉を汚すだけだ」と批判した。

こうした報道に対し、日本外務省はニューヨーク・タイムズにニューヨーク総領事による反論文の掲載を求めるほか、各国メディアに対しても真意を説明するなど対応に乗り出した。

安倍首相は7日、首相官邸で内閣記者会のインタビューに対し、「河野談話を継承していく。それは変わっていない」と述べた。そのうえでアジアの国々から懸念の声があがっていることについて「国会で話したことや質問に答えたことが必ずしも正確にキャリー（報道）されていない」と、報道に対する不快感を示した。

（南島信也、ワシントン＝小村田義之）

2007. 3. 8 朝日(朝) 2面

2007年3月8日

社説

ronsetsu@mbx.mainichi.co.jp

「従軍慰安婦」問題

「河野談話」の継承は当然だ

いわゆる従軍慰安婦をめぐり、旧日本軍の関与を認めた93年の河野(洋平官房長官＝当時)談話の見直し論議が、自民党内で起きている。安倍晋三首相は「河野談話」の継承を明言している。だが、当初否定された強制性を裏付けるものはなかった、との発言が、見直し論にくみするものと受け止められ、中国や韓国などの近隣諸国には懸念が広がっている。

その一方で、米国下院では「河野談話」では不十分だとして、日本に公式な謝罪を求める決議案も提出されている。

安倍首相は就任直後、中国、韓国を訪問。途絶えていた両国との首脳外交を再開させた。自民党の「河野談話」の見直し論は、せっかく改善された近隣外交には大いにマイナスだ。安倍首相が継承と言明したのは当然だ。

韓国人の元従軍慰安婦らが日本政府に補償を求め、裁判を起こした。これを受け、当時の宮沢喜一内閣は事実関係を調査し、それを踏まえ「河野談話」を発表した。慰安所の設置や慰安婦の移送に旧日本軍が直接、間接に関与したことを公式に認め、「心からおわびと反省の気持ちを申し上げる」と謝罪した。

ところが、自民党内では「日本の前途と歴史教育を考える議員の会」を中心に、旧日本軍や官憲が慰安婦として強制連行した証拠資料は見つかっていない、と「河野談話」の見直しを要求する声が強まっていた。小泉純一郎前首相の靖国神社参拝に続く日本の右傾化の流れと見られかねない。

元慰安婦への謝罪は「河野談話」だけではない。95年には「アジア女性基金」を設立。民間による募金をもとにした見舞金と首相が署名した謝罪の手紙を元慰安婦に届けた。これに対して、首相の手紙には、法的責任は盛り込まれていない、と韓国などでは拒否する動きがあったことも事実だ。

「河野談話」は、政治決着だったといえる。見直し論は、厳密な史実の裏付けがないことを理由にしているが、戦争責任問題を含めたこの種の問題での政治決着には、あいまいな部分が残るのはやむを得ない。史実を争うなら、歴史研究者に委ねるのが一番だ。日中両国間では、しばしば対立する歴史認識をめぐり、双方10人からなる共同研究委員会が設立されている。

「河野談話」見直し論のように、政治が不用意に蒸し返すと事態がかえってこじれるケースはよく見られる。長期的な視野に立っての国益をまず考えるのが政治家の責務のはずだ。不健全なナショナリズムをあおる行為は厳に慎まなくてはならない。

安倍首相をはじめ日本の政治家がやるべきことは、明白だ。米下院での決議案を成立させないためにも、近隣諸国の懸念を払しょくするにも、従軍慰安婦問題で謝罪してきたわが国の立場をていねいに説明することだ。安倍首相は「主張する外交」を掲げるが、主張の結果は、国益に合致したものでなくてはならないはずだ。

2007.3.8 毎日

毎月第2木曜に掲載します

櫻井よしこ

安倍首相に申す

「河野談話は間違い」主張を

外交に失敗する国は滅びる。これが、慰安婦問題に関連して、改めて強く感ずることだ。外交の失敗が日本の名誉を不当に貶め、国民の精神の委縮を招かないためにも、今こそ、日本は慰安婦問題の「現実」に敏感に対処すべきだ。

米国下院本会議に提出された、慰安婦問題で日本に謝罪を求める決議案を読んでみてほしい。同案は、1930年代から20万人の女性たちが「旧日本軍によって強制的に性奴隷にされた」と断じている。日本は国際社会でいわれなき非難の矢面に立たされているのだ。

2月15日の米下院公聴会では、女性3人が証言した。その1人である韓国人女性は昭和19年、16歳の時、友人に誘われて未明に家出し、国民服の日本人の男についていったと語る。汽車と船を乗りついで台湾に到着、男が慰安所の所有者だったと知った。男は彼女を電気ショックで拷問し、電話線を引き抜いて縛り上げ、電話機で殴ったという。彼女は売春を強制されたうえ、"ただの一度も支払いを受けなかった"とも語っている。

真実とすれば、このひどい取り扱いは心底憎むべきものであり、女性には深い同情を禁じ得ない。

だが、右の証言はどこで日本国政府や軍による拉致、強制につながるのか。自ら語ったように、彼女は友人と家出した。また、彼女らを台湾に連れて行ったのは慰安所の所有者だった。彼女の台湾行きに日本軍や日本政府が加担し、強制したのではないのは明らかだ。

だが、ホンダ議員らは検証もせずに日本を断罪する。戦後補償問題に取り組むミンディー・コトラー氏も、公聴会で慰安婦問題とユダヤ人虐殺を同列に並べ、日本に、強制連行を否定することで「日米同盟の名誉を汚すのをやめよ」と糾弾した。

女性たちの証言には、かつて、韓国内でも疑問符がつけられた。「韓国挺身隊問題対策協議会・挺身隊研究会」による93年2月の調査に参加した安秉直ソウル大学教授は「証言者の陳述が論理的に前と後ろが合わない場合がめずらしくなかった」「証言者が意図的に事実を歪曲していると感じられるケース」や「調査を中断せざるを得ないケース」があったと述べている（『闇に挑む!』西岡力、徳間文庫）。

右の調査と同じ年、宮沢喜一政権は全力を挙げて調査したが、強制の事実は特定できなかった。そこで韓国政府の強い要請を受け女性16人の証言を聞いたが、個々の証言は、裏づけ調査どころか質問も許されず、全資料はいまも未公開だ。にもかかわらず、河野洋平官房長官が談話を発表、記者会見での応答も含めて「強制連行」を認めたのは周知のとおりだ。

石原信雄官房副長官はその後、事実がないのに日本政府が強制を認めたのは、女性たちの名誉回復と、韓国側の強い要請故だったと繰り返し、述べている。

根拠もなく、なぜ認めたのか、なぜ敢然と闘わないのかと、今、問うのは容易だ。ただ、当時それを言うことは内外の厳しい非難を浴びることだった。非難の嵐のなかで主張し続ける精神的勁さと論理的緻密さを、日本人は発揮できなかったのだ。日本外交は常に、眼前の妥協に走ってきた。事実に誠実に向き合い、長期的視点で主張する勇気を欠落させてきた。

そして今も同様の傾向がある。決議案の間違いにも河野談話の間違いにも目をつぶり、河野談話の枠内で対処しようとする人々がいる。駐米大使の加藤良三氏は米下院への書簡で、日本国政府は謝罪を重ねてきたと説明はしても、事実関係の誤りは全く指摘しないのだ。

知日派のマイケル・グリーン前NSCアジア上級部長も、強制性の有無を論じても「日本が政治的に勝利することはない」と述べる（『読売新聞』3月4日付朝刊）。

たしかに、眼前の危機である決議案の成立を阻止するにはひたすら謝ったと強調し続けるのが良いのかもしれない。しかし、その後はどうなるのか。日本の不名誉がさらに深く重く歴史に刻み込まれていくだけだ。

慰安所は現在の価値観では到底受けいれられない制度だ。私たちはその種の非人道的振る舞いや制度を決して繰り返させてはならないが、同時に、慰安所設置は当時の価値観の反映だったことも指摘すべきだ。しかも、その種の制度を持ったのは日本だけではない。第二次大戦後でさえ、同様の仕組みを設けた国々がある。

そうした中でとりわけ日本が非難されるのは、"軍や政府の強制"故だ。だが、強制の事実はなかったのだ。河野談話は明らかな間違いなのだ。この点を主張しなければ、問題の真の解決などあり得ない。安倍晋三首相はまさにこの問題の真実を見詰めようとしている。首相の勇気ある姿勢を私は強く支持するものだ。

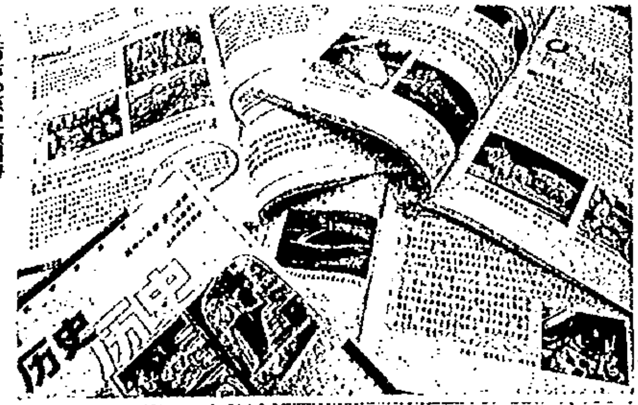
2007.3.8 産経 3面

世界発 2007

上海の教科書、文明史の風

ビル・ゲイツ氏、日本の新幹線も登場

中国最大の経済都市、上海市の中学・高校の歴史教科書が大きく変わろうとしている。従来は中国共産党の階級史観から見た政治史や階級闘争史が中心だったが、改訂作業の中で文明史的な視点が取り入れられ、新版には米マイクロソフトのビル・ゲイツ会長や日本の新幹線も登場する。共産党の功績の記述が薄められたことなどへの批判もあるが、中国の教育界に波紋を広げている。（上海＝塚本和人）



上海市の歴史教科書

共産党史観薄れ 批判も

上海市教育局による教科書の改訂作業は00年に始まった。幼稚園から小・中・高校の全科目の教科書が対象だが、中高の歴史教科書については、上海師範大学を中心に100人以上の大学教授や現場教師らが編集を担当する。

主任編集長を務める同大人文メディア学院の蘇智良教授（中国近代史）によると、新版では中1で中国史、中2で世界史、高1で文明史、高3で「拡張型テーマ史」を学ぶ。

特に大きく変わったのは高校用だ。高1用は世界の文明の発展や交流、衝突など文明史に力点が置かれている。「人類早期文明」「人類生活」「人類文化」「文明の交流と衝突」「経済グローバル化時代に向かう文明」「文明の現実と未来」のテーマがあり、テーマごとに時代と国を横断して学ぶ。IT革命を説明する際にはビル・ゲイツ会長が、「邪教」の項目では日本のオウム真理教が登場するなど、社会史、文化史、生活史が中心になった。

高3用は必修と選択科目に分かれ、文系の必修には「古代三大文明区域の形成と変遷」「主要先進国の現代化の進行過程」「18世紀以来の中国」の項目がある。「現代化の進行過程」では英、フランス、米、ドイツ、ロシア、日本の発展を各国ごとに取り上げる。

「日本の現代化の進行過程」と題された章では「脱亜入欧」「戦争への道」「復興と発展」の3項目に分かれ、開国、倒幕から戦後の経済発展まで触れられた。

一方、ドイツと日本の戦争犯罪に対する態度の違いや靖国神社についてのコラムもあり、日本の戦争責任に対しては批判的に論じられている。

日中戦争についての記述は、特に高校で大幅に減少した。37年の南京事件、生物戦の研究や人体実験をした731部隊、従軍慰安婦についての記述量が減った。南京事件をめぐっては旧版が「南京の日本軍の大虐殺」の小見出し付きで約1ページあったのに対し、新版では小見出しも消えた。

一方、中1の「中国史」では南京事件は小見出しもあり、複数の写真付きで扱われているが、中国に対する戦後日本の途上国援助（ODA）も初めて歴史教科書で取り上げられた。

■新しい上海市の教科書の記述の一部■

●ビル・ゲイツとマイクロソフト社が設計したパソコンソフトは操作を簡便化し、パソコンの使用は技術者の特権ではなく、大勢の市場消費者を創造した。（高3「歴史」）

●第2次世界大戦後、多くの国や地域は刑罰の教育を重視するようになった。一部の国は死刑を廃止し、終身監禁か無期懲役に代えた。（高1「歴史」第1学期）

●1937年12月、日本軍は南京を攻撃占領後、6週間にわたる大虐殺を行い、30万人の身に寸鉄も帯びない一般人が日本軍の銃剣や機銃の下で死亡し、多くの婦女が強姦(ごうかん)に遭った後に殺戮(さつりく)された。（高3「歴史」）

●戦後、日本人の勤務時間は西洋の国より長く、給与水準は西洋より大幅に低い。これこそが日本経済の高速発展を大きく推し進めた。（中2「世界歴史」第2学期）

●「日中平和友好条約」の調印は、さらに日中両国の友好協力関係を促進することとなった。この後、日本政府は中国に対する援助開発計画を実施した。（中1「中国歴史」第2学期）

「世界標準の教育」狙う

対日感情悪化に危機感

上海市の新版教科書について専門家の中には「人類の文明だけでは愛国心を育めない」などとする批判もある。しかし蘇教授によると、共産党や政府側からはイデオロギー的な意見はほとんどなかったという。

その背景には、愛国・反日教育が強められた江沢民前国家主席時代と比べ、胡錦濤国家主席ら現指導部が経済発展とともに世界基準の人材育成を重視し始めていることがある。05年に盛り上がった一連の反日デモなどによる対日感情の悪化に対して、現指導部内に危機感が強まった。一党支配の正当性も絡んで、歴史教育のあり方を巡って複雑な議論があるようだ。

新版教科書の狙いについて、蘇教授は「将来は世界中を飛び回る次代の若者に文明の発展過程を理解させ、素養を高めてもらいたい。新しい歴史研究の成果を導入しつつ、世界観や人生観、価値観を形成する途中にあることを考えて編集した」と話す。日中戦争については「確かに記述は減ったが、戦争の原因や旧日本軍の戦争犯罪、中国人の受けた被害と抵抗、戦争の勝利は明確に説明している。狭隘な民族主義教育でも、反日教育でもない」と話す。

中国では長年、北京の人民教育出版社が出版する全国統一の国定教科書が使われてきた。85年以降は地方でも編集されるようになり、88年に教科書検定のための国の審査委員会が設置された。その後は地方の各省・自治区・直轄市の教育当局が審査委員会をつくり、全国版は国が、地方版は各地方が、それぞれ検定する仕組みができた。

日本と異なり中国では、教科書は一部の学校で試用された上で検定を受け、正式に採用される。上海の新版教科書は03〜04年に「試験本」が完成し、約60カ所の実験校で使用。さらに改訂を加えた「試用本」が高校では06年秋から、中学は今年2月から使われ始めている。08年をめどに完成させる計画という。

上海の中国全土への影響力は大きく、上海での改訂作業に並行して、全国の大半の中学で採用されている全国版の一部も改訂作業が進みつつあるという。

2007.3.8 朝日(朝) 9面

米下院外交委

慰安婦決議案 月内に採択

小委員長見通し 日本政府に謝罪要求

【ワシントン＝五十嵐文】いわゆる従軍慰安婦問題で、日本政府に謝罪などを求める米下院の対日決議案が3月末までに外交委員会で投票にかけられる見通しとなった。同委員会アジア太平洋・地球環境小委員会のエニ・ファレオマバエガ小委員長（民主党）が読売新聞とのインタビューで明らかにした。委員50人のうち36人がすでに賛意を示しており、採択される公算が大きいという。

〈関連記事4面〉

決議案は、議会が2週間の休会に入る4月までに、小委員会での議決を経ずに委員会で採択される可能性が高い。その後は本会議での審議に移る。

インタビューで、小委員長はトム・ラントス外交委員長（民主党）と協議し、4月下旬から予定される安倍首相の訪米が終わるまで審議を中断する方向で調整していることも明らかにした。日本政府が決議案の修正や廃案を求めていることに関しては、修正に応じる考えを強調する一方、「日本の国会が正式な謝罪を出し、首相が承認しない限り、この問題はいつまでも続く」と述べた。一方、同小委員会の公聴会で唯一、決議案に反対する考えを公言していた共和党のダナ・ローラバッカー議員は7日、報道担当者を通じ、賛成に回る考えを表明。慰安婦問題をめぐる首相の発言を踏まえて考えを変えたという。

政府資料提供の意向

首相 自民党が調査の場合

安倍首相は8日夜、いわゆる従軍慰安婦問題に関する1993年の河野洋平官房長官談話の前提となる事実関係について、自民党が調査を行う場合、政府が収集した資料を党側に提供する考えを表明した。政府による再調査は否定した。首相官邸で記者団の質問に答えた。

自民党の有志議員による「日本の前途と歴史教育を考える議員の会」の中山成彬会長（元文部科学相）らは同日午後、首相官邸で首相と会い、①慰安婦問題を再調査し、関連資料を全面的に公開する②米下院に提出された対日決議案が採択されないよう外交努力を行う――などを求める提言を提出した。

首相はその後、記者団に「（慰安婦募集の）強制性について今後、党が研究、調査をしていくということなので、政府としては資料などの提出、提供で必要に応じて協力していく考えだ」と述べた。政府の対応については、「我々は基本的に河野談話を継承していく立場だ」などと語った。

2007.3.9 読売（朝）2面

自民有志「慰安婦」提言

首相に配慮 穏当内容

河野談話見直しなし 再調査、見解にズレ

自民党の「日本の前途と歴史教育を考える議員の会」が8日、安倍首相に提出したいわゆる従軍慰安婦問題に関する提言は、当初検討されていた河野談話の見直しを求める項目は姿を消し、事実関係の再調査などを求める穏当な内容となった。海外から首相への批判が相次いでいることを考慮し、首相が「板挟み」になることを避けた形だ。ただ、与党内には、「首相発言は好ましくない」との声もあり、政府・与党で混乱が続く可能性もある。〈本文記事2面〉

提言は、「慰安婦問題の誤った認識は1993年の河野談話が根拠で、再度の実態調査を行い、関連する資料を全面公開する」などを政府に求める内容だ。

「議員の会」は当初、河野談話を見直すべきだとしていたが、海外の反応を見て、首相との連携作戦に変更した。提言の作成は、首相や首相周辺と連絡を取りながら進められた。予算案審議で徹夜国会となった3日未明の衆院本会議場で、同会メンバーの中山泰秀氏が首相に「河野談話の再調査を求める提言にしたいと思います」と報告すると、首相は「進めてくれ。持ってくれば、私が受ける」と指示したという。

8日朝には、首相周辺から同会に「提言は不村官房副長官が受け取る」との連絡が入り、情報が混乱したが、結果的に首相が自ら提言を受け取った。ただ、今後の対応に関しては、首相と同会の間でズレがある。

中山氏らは、首相が慰安婦問題について必要に応じて再調査を行い、資料も公開する考えを示したと理解した。だが、首相は会談後、「再調査するのはあくまで自民党で、政府は必要な資料を党に提出する」と述べた。

党内には、こうした動きを冷ややかに見る向きもある。山崎拓・前副総裁は8日の山崎派総会で「従軍慰安婦なるものが存在していたことは事実だ。国の強制か、間接的な強制かという議論は弁解に過ぎず、弁解がましい態度は取らない方がいい」と述べ、「狭義の強制性はなかった」とする首相を批判した。

海外の批判 いら立つ官邸

河野洋平官房長官談話をめぐる安倍首相の発言に海外から批判が相次いでいることに対し、首相周辺がいらだちを強めている。海外では慰安婦の募集に関し、首相が「狭義の強制性」を否定した側面が大きく取り上げられているためだ。

塩崎官房長官は8日の記者会見で、「海外の事実に基づかない報道、誤った解釈に基づく報道には（新聞への）反論の掲載を含めて適切な対応を検討したい」と述べ、河野談話をめぐる海外の報道に問題があると判断した場合、反論掲載などを求める考えを示した。

首相は、官憲による「慰安婦狩り」のような「狭義の強制性」は否定しながらも、民間業者による本人の意に反した「広義の強制性」があったことは認め、河野談話を継承すると強調している。

ただ、首相の真意は十分伝わっているとは言えない。

この問題では、首相らが反論するほど注目度が高まる面もあるだけに、「騒ぎ立てるのは得策ではない」（政府筋）との意見もある。首相は8日、記者団に「私の発言がねじ曲げられて海外で報道され、さらに誤解を拡散するという極めて非生産的な状況になっている」と強い不満を表明しながらも、「ここで申し上げても、それがまた誤解されて拡散されていく」として、「強制性」の問題に言及するのを避けた。

いわゆる従軍慰安婦問題を巡る河野官房長官談話と安倍首相の発言、海外の反応

河野談話の主な内容（1993年8月4日）	長期に広範な地域に慰安所が設置され、数多くの慰安婦が存在したことが認められた
	慰安所は、当時の軍当局の要請で設営され、慰安所の設置、管理及び慰安婦の移送に旧日本軍が関与した
	慰安婦の募集は、軍の要請を受けた業者が主として当たったが、甘言、強圧によるなど本人たちの意思に反して集められた事例が数多くあり、官憲などが直接これに加担したこともあった
	当時の軍の関与の下に、多数の女性の名誉と尊厳を深く傷つけた問題だ
参院予算委での首相答弁（2007年3月5日）	「（河野談話は）基本的に継承していく」
	「狭義の意味での強制性を裏付ける証言はなかった。官憲が人さらいのごとく連れて行くという強制性はなかった。いわば『慰安婦狩り』のような強制連行的なものがあったということを証明する証言はない」
	「そのときの経済状況もあった。本人が進んでそういう道に進もうと思った方はおそらくいない。間に入った業者が事実上強制していたケースもあった。広義の解釈では強制性があった」
	「（米下院の慰安婦問題を巡る対日決議案について）決議があったから、我々が謝罪するということはない。決議案は客観的な事実に基づいていない。引き続き理解を得るための努力を行っている」
海外の反応	「歴史的な真実を糊塗（こと）しようとするものであり、強い遺憾を表する」（韓国外交通商省、3月3日）
	「日本政府は歴史事実を認め、適切に問題を処理すべきだ」（中国の李肇星外相、3月6日）
	「（安倍首相は）日本の傷ついた国際的名声の回復より、自民党内の右翼的な派閥にアピールすることに関心があるようだ」（3月6日付「ニューヨーク・タイムズ」）
	「現在の天皇が、日本の近隣諸国に謝罪すべきだ」（3月7日付「ロサンゼルス・タイムズ」）

2007.3.9 読売 4面

河野談話修正 要求せず

慰安婦問題で 自民有志の会 首相発言の影響懸念

自民党若手の「日本の前途と歴史教育を考える議員の会」（会長・中山成彬・元文部科学相）は8日、従軍慰安婦問題で旧日本軍の関与と強制性を認めた93年の河野官房長官談話について「慰安婦問題に対する誤った認識は河野談話が根拠となっている」との見解を盛り込んだ提言をまとめ、首相官邸で安倍首相に渡した。提言は「慰安婦の実態調査と関連資料の公開」を求めているが、当初検討していた談話の修正要求は見送った。

安倍首相は、首相官邸で記者団に「基本的に河野談話を継承していく立場だ。党が研究、調査をしていくということなので、政府としては資料等の提出、提供等に必要に応じて協力していくことになる」と語った。だが、再調査については「党が行うということだ」と語り、政府としては改めての調査はしない考えを示した。提言はこのほか、従軍慰安婦について「民間業者による強制連行はあっても、軍や政府による強制連行という事実はなかった」と指摘した。

同会は、事務局長を務めた安倍氏の首相就任を受け、昨年暮れに談話の検証に着手。「軍が組織的に関与したとの証拠はない」などの点で会員の見解は一致し、談話の見直しを政府に求める方向で検討を進めていた。だが、首相が1日、「当初、定義されていた強制性を裏付ける証拠はなかった」と語ったことに、韓国の外交通商相が不快感を表明。米国の主要メディアも批判的に報じたことで、慰安婦問題が日米関係へ悪影響を与えかねないとの懸念が官邸に広がった。官邸は同会にもこうした懸念を伝えた模様で、同会も談話見直しにこだわって問題を広げるのは得策ではないと判断し、修正要求を見送った。

2007.3.9
朝日(朝)3面

opinion ◎ news project

丁々発止

編集委員 山田厚史 星浩

非主流派、安倍自民を憂える

首相官邸の意向に反してまで、独自ルートで1月に北朝鮮を訪問し、久々に存在感を示した。昨秋の自民党総裁選では「非安倍」結集に失敗したものの、参院選後の政界流動化をにらんで手ぐすねを引く非主流派のキーパーソンに聞いた。

自民党前副総裁 山崎拓さん

北朝鮮へのスタンスは対話重視?(星)
圧力一辺倒は知恵がない

米にひたすら追従でいいですか(山田)
同盟堅持に協力、限界も

参院選後の政界再編ありえますか(星)
自民・民主両方が分裂も

後継への右旋回危ぶむ新「ハト派」

P24

2007.3.9
朝日 15面

産経 '07 3/9

首相「党に資料提供」

河野談話 自民、再調査へ

慰安婦問題

安倍晋三首相は8日、慰安婦問題で謝罪と反省を表明した平成5年の河野官房長官談話について、「自民党が今後、調査、研究をしていくので、資料の提出、提供で協力していく」と述べた。首相官邸で記者団の質問に答えた。首相はこれまで国会などで「官憲による強制的連行があったと証明する証言はない」と答弁しており、関係資料・文書を公開し、自民党側で事実上の再調査を進めることで、「強制連行」の裏付けがないことを改めて明らかにしたい考えとみられる。

（6面に関連記事）

首相は、記者団に「私の発言自体がねじ曲げられて海外で報道され、それがさらに誤解を拡散させていく極めて非生産的な状況になっている」と指摘した。しかし、政府としての再調査については、言明を避けた。

首相の本心は「河野談話を見直す気持ちに変わりはない。彼はそうした問題に取り組むために首相になった」（政府筋）とされる。ただ、米下院で慰安婦問題をめぐる対日非難決議案が審議中であることや、米国、中国、韓国などで対日包囲網を築く動きがあることから、「政府として再調査に踏み出すにはタイミングが悪い」（周辺）と判断したとみられる。

資料には、河野談話が官憲による慰安婦募集の強制性を認めた最大の根拠である韓国での元慰安婦16人への聞き取り調査結果（現在は非公開）もあるが、首相は提供するかについて「まだ詳しく分からない」と答えた。

これに先立ち、自民党の「日本の前途と歴史教育を考える議員の会」（中山成彬会長）は8日、慰安婦問題についての史実の再調査と結果の公開や米下院の対日非難決議案の採択防止を含め、正確な理解を求める外交努力を政府に求める提言を取りまとめ、首相に手渡した。

提言は、決議案を「客観的史実に基づかない一方的な認識」と批判した上で、「（決議案などの）誤った認識は、河野談話が根拠となっている」と間接的に河野談話の修正を求めている。

米下院の決議案は「女性を強制的に性奴隷化」などと軍による強制連行を前提に日本政府に謝罪を要求。首相は5日の参院予算委員会で「官憲が家に押し入って人さらいのごとく連れて行くという強制性はなかった。米下院の決議案は事実誤認があると反論している。

◇河野談話 宮沢内閣総辞職前日の平成5年8月4日、河野洋平官房長官が「慰安所の設置、管理および慰安婦の移送は旧日本軍が直接あるいは間接に関与した。慰安婦の募集は、軍の要請を受けた業者が主としてこれに当たったが、甘言、強圧など、本人たちの意思に反して集められた事例が数多くあり、官憲等が直接これに加担したこともあった」とする談話を発表し、謝罪した。しかし、談話の根拠は元慰安婦女性からの聞き取り調査だけで、当時官房副長官だった石原信雄氏は「あらゆる努力を傾注して調べたが、直接的に（軍が）本人の意図に反してでも女性を慰安婦とするよう、という指令書は一切なかった」と述べている。

2007. 3.9 産経

首相謝罪なし「自然」

駐米大使ら、院外交委員長と会談

【ワシントン＝山本秀也】

2007.3.9 産経

慰安婦問題

「自民調査に協力」

安倍首相、議連と面談

安倍晋三首相は8日、自民党の有志議員でつくる「日本の前途と歴史教育を考える議員の会」の中山成彬会長らと首相官邸で会った。中山氏らがいわゆる従軍慰安婦問題で、「河野の実態調査と関連資料の全面公開」などを政府に求める提言を手渡したのに対し、安倍首相は「資料の提出・提供など、必要に応じて協力していく」と答えた。終了後、首相は再調査は「自民党が行う」と記者団に述べ、政府による再調査を否定した。

安倍首相は記者団に、従軍慰安婦問題で旧日本軍の関与を認めて謝罪した「河野洋平官房長官談話」（93年）について、「基本的に河野談話を継承していく」と強調した。

一方、中山氏は終了後、毎日新聞の取材に「我々は政府による再調査を要請したので、（資料提供の協力をもって）政府が再調査してくれると受け止めている。自民党で調査するつもりはない」と語り、再調査をめぐり政府との間で認識にずれ違いも見せた。【平元英治】

元慰安婦証言 米紙が記事に

首相発言を批判

【ワシントン及川正也】いわゆる従軍慰安婦問題で、米紙ニューヨーク・タイムズは8日付1面に元慰安婦らの証言をもとにした大型記事を掲載した。強制性を巡る安倍晋三首相の発言が「元慰安婦らの傷口を再び開いた」と批判している。報道によると、台湾から来た元慰安婦(80)は「旧日本軍の医者に身体検査され、日本の兵隊に無理やり連れて行かれた」と証言。旧日本軍による「強制性を裏付けるものはなかった」との安倍首相発言について「なぜうそをつくのか」と話した。

P27

2007.3.9
毎日2面

Sex-slave fund's work is done — or not?

Doors closing after what some claim was success and others a failure

By KEIJI HIRANO
Kyodo News

The Asian Women's Fund, set up to pay redress to former wartime sex slaves, is disbanding after years of criticism and after having only compensated about 360 women.

"The fund focused only on money distribution, while ignoring what the victims really hoped for," said Rumiko Nishino, head of the Women's Active Museum on War and Peace, Japan's first resource center on wartime sexual slavery. "They want to be recognized by Japan as victims of its crime so they can retain their dignity."

The Asian Women's Fund will be disbanded March 31 as the group claims that it has finished all of its projects.

For years after the war, the women hid their past or were discriminated against. But as women's movements grew and acceptance widened that violence against women is a crime, they began to speak publicly about what happened to them and demanded the issue be addressed, Nishino said.

The fund was created in 1995 following a 1993 government statement issued by then Chief Cabinet Secretary Yohei Kono that acknowledged the forced recruitment of women by the Imperial Japanese Army into sexual servitude for its soldiers.

It has given out a total of ¥1.7 billion, but only to about 360 women. Historians says that as many as 200,000 women were forced into what the military called "comfort stations," or frontline brothels, for soldiers stationed across Asia in the 1930s and 1940s.

The Asian Women's Fund "has contributed to promoting reconciliation with neighboring countries," claimed Haruki Wada, the fund's executive director. "I believe our activities have significant meaning for building new relationship with them."

However, the fund has been criticized and many of the former "comfort women," as Japan euphemistically called them, have openly refused to take any money, charging that the government does not take any responsibility for the sexual slavery because the fund was not directly run by Tokyo and the money the state puts into the fund deliberately was not used to cover any of the atonement payments.

ASIAN WOMEN'S Fund President Tomiichi Murayama speaks about the disbandment of the fund during a news conference Tuesday in Tokyo. KYODO PHOTO

The ¥1.12 billion from the government was only used for "medical and welfare support projects," while the ¥565 million in private donations were used as "atonement money" or compensation.

Wada, also a professor emeritus at the University of Tokyo, admitted there were "problems and limits" with the fund's activities, suggesting that women have refused to accept money from the fund.

Lee Young Soo is one such woman.

"I will never accept the money from the women's fund unless the Japanese prime minister directly apologizes to us by dropping on his knees," the former sex slave told a group in Tokyo in mid-February.

The 78-year old South Korean was kidnapped by a Japanese soldier at age 15 and taken to a frontline brothel. She made the remarks in Tokyo after testifying before a subcommittee of the U.S. House Foreign Affairs Committee in Washington.

"Even if Japanese leaders refuse to offer a direct apology, I will continue giving testimony in order to record my experiences in history," said Lee, who also traveled to several other countries to speak about the experience.

In total, the Asian Women's Fund has given 285 former comfort women in South Korea, Taiwan and the Philippines between ¥3.2 million and ¥5 million each, and around ¥3 million each to 79 women in the Netherlands, together with letters of apology signed by the prime minister at the time — Ryutaro Hashimoto, Keizo Obuchi, Yoshiro Mori and Junichiro Koizumi.

Indonesia said it could not confirm who had been sex slaves when it was the former Dutch East Indies, so the fund gave the government ¥370 million to build 69 facilities for elderly people.

However, Wada said that when the fund was established 12 years ago, he knew it would be attacked, but decided to join anyway because, at the time, he thought it was the only thing Japan would do and time was running out.

"I could not expect at that time that the aid movements for the victims would develop further, and it was the common recognition among the fund members that it was necessary to provide relief while the aging victims were still alive," he said. "It was the only way for me, to start the fund and then work for its improvement."

Having a Socialist prime minister, Tomiichi Murayama, in 1994 — during a brief break in the conservative Liberal Democratic Party's sole hold on power since the 1950s — provided the opportunity to start the fund, Wada suggested.

Murayama formed a ruling bloc of his Socialist Party, now the Social Democratic Party, the now-defunct New Party Sakigake and the LDP.

On Aug. 15, 1995, the 50th anniversary of Japan's surrender to the Allies, Murayama made a statement expressing remorse and apologized for Japan's aggression, saying that through its colonial rule and aggression, Japan "caused tremendous damage and suffering to the people of many countries, particularly those of Asian nations."

But since then, the voices of rightwing lawmakers and historians have grown.

One strong group of LDP lawmakers that has worked for a number of years to have the sex slave issue removed from junior high school textbooks, is getting more publicity recently in its efforts to have the Kono statement rescinded or diluted.

"The victims of sexual slavery have watched closely the revisionists' moves going unchecked, even though the Japanese government offered an apology," Nishino said. "The double standard of Japan has made them distrust the government's apology."

The Asian Women's Fund "has just overlooked such moves, disappointing the victims," she said.

And it's not just back benchers who are stirring things up.

Prime Minister Shinzo Abe has come under fire after claiming last week there is no evidence that the Imperial army forced foreign women into sexual slavery, although he has repeatedly said he stands by the Kono statement.

His comments came in a growing war of words taking place in the media since a bipartisan group of U.S. lawmakers submitted a resolution to the U.S. House of Representatives on Jan. 31 condemning Japan for enslaving the women and asking for a formal apology.

Previous attempts to get the resolution passed have failed because the Republican-controlled Congress was hesitant to make such a strong statement against a U.S. ally. However, now that the Democrats hold the majority, the resolution is expected to be passed.

Murayama, president of the Asian Women's Fund, has also come out and said the fund has not been enough.

"Our relief measures and the letter of apology from prime ministers are not enough to cure the sufferings of the victims, and maybe few people accepted them willingly," he said.

2007. 3. 9 JT 3面

拉致問題解決に国際協力が必要

首相が強調

拉致問題などを協議する日朝国交正常化作業部会が平行線に終わったことを受け、9日の参院予算委員会で今後の交渉のあり方が議論になった。安倍晋三首相は「日米同盟をてこに、国際社会と連携しながら解決しなければならない」と述べ、解決には米国をはじめ国際社会の協力が必要だと強調した。山口那津男氏（公明）らの質問に答えた。

一方、首相は、いわゆる従軍慰安婦問題を謝罪した93年の「河野洋平官房長官談話」に関する国らの発言が国際的に批判されていることを踏まえ、「残念ながら必ずしも私どもの発言が正しく冷静に伝わらない。非生産的な議論を拡散させることはいかがなものかと考える」と述べ、今後は静観する意向を表明した。【中田卓二】

河野談話修正の動き強くけん制

駐日米大使

シーファー駐日米大使は9日、日本人記者団に対し、93年の「河野洋平官房長官談話」については「米国にいる日本の友人で、日本政府が河野談話から後退することを望む者は皆無だ」と語り、談話修正の動きを強くけん制した。さらに同大使は「安倍晋三首相が河野談話を継承する立場を表明したことは前向きだ」としながらも、歴代の首相が河野談話に沿った謝罪の手紙を女性たちに送っており「そこから後退するような印象を与えるべきではない」と述べた。

2007.3.10 毎日

西川恵の グローバル・アイ

慰安婦問題 米議会審議

具体的事実で反証 必要

数年前のことだが、ある会合で歴史問題をめぐって日本現代政治を専門とする大学教授と見解が正面から食い違ったことがある。

大戦で日本がおよぼした惨禍について、この教授は「いまは生存者もいて記憶も鮮明だから、日本の戦争責任が外国からとやかく言われる。しかし時の経過とともに歴史になれば、言われることもなくなる」という趣旨の発言をした。

わたしは「過去は簡単に歴史にならない」と言った。あの大戦から時代が遠ざかるほど、事実に基づかないことで日本の戦争責任があれこれとあげつらわれる可能性がある。当時を知る人が少なくなり、反論も容易でなくなるため、日本外交に大きな足かせとなると指摘した。

この話は、05年に中国で反日デモが吹き荒れる前のことだったが、当時、私の頭には米国で起きていたユダヤ系と中国系住民の運動があった。両者は連携して、ナチス・ドイツと日本軍の行為を「ジェノサイド（大量虐殺）」として告発し、この主張が米国民の間に一定の影響を広げていくのを目にしていたからだ。

従軍慰安婦問題をめぐり、米下院外交委員会が決議案を審議している。その議論や米紙の報道を見ていて感じるのは、やはり事実を押さえない主張が独り歩きしていることだ。

ロサンゼルス・タイムズ紙は「日本政府は生存者に対する補償を、道義的にも、法的にも果たす義務がある」と書いた。しかし95年の政府決定に基づきアジア女性基金が設立され、日本が慰安婦を対象に「償い事業」を行ってきたことは紛れもない事実である。

「日本政府が補償していない」という批判がある。しかし政府は基金に13億円拠出し、国民からの募金約5億6500万円と合わせて「医療・福祉支援」「償い金支給」を行ってきた。日本の政府と国民が、ともに過去の責任を分かち合うという、新しい補償の形をとったのである。

もちろんこれをもって、日本が慰安婦問題の責任を100％果たしたと言うつもりはないし、中途半端に終わった点も少なくない。私は女性基金の設立が国会決議に基づかなかったことと、基金設立後の政府の精神的支援が十分でなく、そのしわ寄せを「償い事業」を実際に担った基金の人々が負ったことの2点を残念に思っている。

しかしこのアジア女性基金の事業があったからこそ、いま日本外交は米議会や米紙に対して説得する論拠を持ち得ている。最近、安倍晋三首相と塩崎恭久官房長官が相次いでアジア女性基金について触れたのもその表れだ。事実に基づかない言説には、日本は具体例をもって反証していかねばならない。（専門編集委員）

2007.3.10
毎日6面

米の知日派も憂慮

慰安婦問題 首相の発言

2007.3.10
朝日2面

社説

国家の品格が問われる

慰安婦問題

旧日本軍の慰安婦について、「官憲が家に押し入って連れて行くという強制性はなかった」などと述べた安倍首相の発言の余波が収まらない。

米国のニューヨーク・タイムズ紙は1面で、首相が元慰安婦たちの名誉を傷つけたとして、元慰安婦たちの生々しい証言を伝えた。米連邦議会下院では、日本に対して公式謝罪を求める決議案が採択に向けて勢いを増している。

一方、国内では慰安婦への謝罪と反省を表明した93年の河野官房長官談話に対し、自民党の議員らが事実関係の再調査を首相に求めた。メディアの一部にも、これに同調する向きがあり、国内外で炎に油を注ぎ合う事態になっている。

何とも情けないことだ。いま大切なのは、問題は何が幹で何が枝葉なのか、という見極めである。

首相発言の内容は、河野談話が出されて以来、それを批判する人たちが繰り返し持ち出す論理と似ている。業者がやったことで、日本軍がさらっていったわけではない。だから国家の責任はない、というのが批判派の考えだ。

今回、一部のメディアが、問題の核心に「償い金」を贈り、首相名で「おわびと反省」を表す手紙を渡した。補償問題はすでに国家間で決着ずみだとして、政府は女性基金という道を取った。私たちは社説で「国家補償が望ましい」と主張してきた。日本として何もしなかったわけではないのだ。

安倍首相は河野談話を受け継ぐと繰り返し、これ以上の議論は非生産的だと語る場面が増えた。だが、首相が火種となった日本への疑問と不信は、自らが消す努力をするしかない。

日本は北朝鮮による拉致を人権侵害と国際社会に訴えている。その一方で、自らの過去の人権侵害に目をふさいでいては説得力も乏しくなろう。

2007. 3. 10 朝日3面

政治を読む

慰安婦決議案は「重い」か

米国の第110連邦議会に提出された、いわゆる従軍慰安婦問題に関して日本政府の公式謝罪を求めた決議案をめぐる騒動で、十分に注目されていないと感じる点が三つある。

一つは、米政界での、この決議案の重みだ。

米連邦議会で扱う決議案の数は膨大で、第109議会（2005～06年）には下院だけで17[illegible]6本が処理された。成立すれば法的拘束力を持つ両院共同決議案は102本だけで、残りは成立しても法的拘束力のない下院決議案と両院一致決議案だ。これだけ膨大な数になるのは、有権者や圧力団体の要望に配慮する姿勢を見せる「選挙対策」の意味合いのものが多いからだ。問題の決議案も両院一致決議案で、普段は米メディアが関心を払うことがないたぐいのものだ。

日本側が誤りを指摘するのは当然だが、決議案を提出した側にすれば、安倍首相の反論に韓国や中国が反発し、米メディアも取り上げるようになって注目度が上がることは望外の成果と映っているはずだ。

二つには、問題の決議案作成にかかわった人々が、河野官房長官談話のせいで歴史を「誤解」したのかどうかということだ。

提案した議員のスタッフや支持者の多くは日本事情に詳しい「専門家」だ。日本でどんな議論が展開されているかは熟知している。

戦時中の日本の行動を批判して謝罪を求めた決議案も今回が初めてではない。日本企業が戦争捕虜を強制労働させた、と非難するものもあれば、今回同様、従軍慰安婦問題を理由にしたものも数回提案され、日の目を見なかった。

彼らは「誤解」しているのでなく、「確信」で動いている。日本側がいくら「事実誤認」を指摘しても改まらないゆえんだ。

三つには、決議案作成の背後にある韓国、中国系コミュニティーの政治力だ。

決議案を主導した日系のマイケル・ホンダ下院議員（カリフォルニア州15区）の地元では、韓国系の票がものを言う。日系米国人は第2次大戦時に強制収容所に送られた歴史もあり、群れて目立つことを避け、米社会に溶け込む生き方を選択してきた。あえて日本に背を向けた人もいれば、対日強硬派で売った日系政治家も少なくない。そのためか、「票」としての日系米国人の政治力は弱い。

一方、結束の強い韓国系や中国系は米国各地にコミュニティーを広げ、その組織力で影響力を増している。"祖国"以上に「反日」に振れやすいとも言われる。将来、アジア系の人口比がさらに高まり、それが「反日」に向かうなら、その帰結は日米関係の弱体化だ。

幸い、日系は若い世代が日本に好意的な関心を向けている。日本のポップカルチャーなども触媒となったようだ。日本と距離を置いた年配の世代も近年は「郷愁」を口にするという。

中国系や韓国系の反日感情を和らげるには、日系の変化と同様、地道に「日本ファン」を増やしていく以外にはない。

（伊藤俊行）

2007. 3. 11 読売 4面

毎日 '07 3/11

慰安婦謝罪決議案 なぜ今、米で焦点？

背景に民主の躍進

付けるものはなかった」との発言が、米国内で波紋を広げている。ニューヨーク・タイムズなどリベラル紙が相次いで批判する社説を掲載し、超党派の下院議員が3月中の採決を目指す元慰安婦への謝罪要求決議案に追い風との見方も出ている。

■過去4回は廃案

同決議案は、「日本政府に、日本軍が若い女性を強制的に性奴隷化したことを明確な方法で公式に認めて謝罪し、歴史的責任を受け入れるべきだ」と求めている。これに対し、加藤良三駐米大使は「日本政府は公式に責任を認め、謝罪している」としたうえで「客観的事実に反すると反論し、決議案採択の回避を求めている。

米下院のマイケル・ホンダ議員は過去の首相の謝罪表明についても「日本政府による誠実で明確な謝罪ではない」と指摘。「謝罪は過去のしょく罪にとって重要なステップだ」と強調した。同様の決議案は00年以降、4回提出された。昨年9月には下院外交委員会で初めて可決されたが、本会議での採決には至らず廃案となった。

■本会議採択が現実味

注目を集めてこながらも決議案が焦点に急浮上したのは、昨年11月の中間選挙で上下両院で民主党が12年ぶりに多数派を奪還、本会議採択が現実味を帯びてきたためだ。さらに安倍首相の発言を契機に米メディアも大きく取り上げ始めた。スタンフォード大学のマーク・ピーティー客員教授（2プラス2）の設置でも合意する見通しだ。共同宣言は日米とは異なり、災害支援や国連平和維持活動（PKO）における協力強化が中心となる。政府は共同宣言を「強制的に行ってきた協力を三つの枠組みに収めるもの」（外務省筋）と位置づけている。【大前仁】

（2007・3・11 毎日）

1993 official government apology.

Nakayama claims the women were professional prostitutes at frontline brothels run by private agencies, and neither the state nor the army forcibly took the women there.

Some historians estimate the sex slaves numbered up to 200,000, including those in their teens, while others say the figure was much lower.

"(Working at the brothels) was their commercial business. They were never sex slaves," Nakayama reckoned, challenging the public testimony of scores of aging Asian and Dutch women who recalled being forcibly taken, some in their teens, to the frontline brothels and being gang-raped by Japanese troops for little or no reward.

Prime Minister Shinzo Abe was director general of the LDP group in the 1990s and party policy chief Shoichi Nakagawa was its chairman.

Before taking key positions in the government, Abe had openly demanded the withdrawal of the 1993 government statement by then Chief Cabinet Secretary Yohei Kono that apologized for the "comfort women" and officially admitted the military, along with private-sector agents working at its request, forced those females into sexual slavery.

After taking office in September, Abe appears to have changed his position and repeatedly stressed that he stands by the 1993 statement as the official government view on the issue.

He also admitted that private agents for the army took some of the victims to the frontline brothels against their will.

"From the heart, I sympathize with the comfort women, who were put under extreme circumstances and suffered hardships. (We) have already expressed an apology," Abe told an Upper House session Friday.

But Abe also keeps pointing out that no documentary evidence has been discovered to prove direct involvement by the government or army in taking the females by force -- as in kidnapping -- to the frontline brothels. His statement has sparked a storm of criticism from China, Taiwan, South Korea and other parts of the world.

Some experts say Abe is technically correct because no Japanese official documents dating back to before the surrender have been found, although scores of former sex slaves have testified about their ordeals.

Nobuo Ishihara, who was deputy chief Cabinet secretary when the 1993 statement was issued by Kono, claimed no government documents turned up that prove the military coerced the women into the brothels.

The government's acknowledgment that the military was involved was based mostly on interviews of 16 women who said they were forced into sexual servitude for Japanese soldiers, he said.

www.japa
news.html
www.japa
www.japa
life.html
www.japa
enterta
www.japa
opinion.ht
The Wor
Windov
www.japa

"Yes, I think what Abe said was right. But he should have made the comments only after thinking how his remarks would be reported (overseas)," said Kazuhisa Kawakami, professor of political psychology at Meiji Gakuin University in Tokyo.

Yoshikazu Yoshimi, a professor at Chuo University and a leading expert on the issue, said Abe's argument is completely off the mark.

Whether they came voluntarily, possibly by deception, to the frontline brothels or were taken by force by the army or private agents, the comfort women were effectively in a state of slavery at that point because they had no freedom and were under strict military control, Yoshimi pointed out.

Whether the victims were "recruited" by private agents or the army is also not the point, Yoshimi argued. A number of government documents have been discovered to prove the army planned the brothels, ordered them set up and was deeply involved in managing them, he pointed out.

"I don't understand why (Abe) only tries to focus on how those women were taken there. It should be made clear that it is the army that caused this problem, not private agents (working for the army)," he said.

Amid the ongoing dispute, Abe himself may have realized the difficulty in downplaying the army's culpability, because he appears to be trying to keep his distance from Nakayama's group.

On Thursday, the LDP group visited Abe and asked him to reopen an investigation into the sex slaves with an eye to diluting the statement Kono made in 1993 under the administration of then Prime Minister Kiichi Miyazawa. Kono is now Lower House speaker.

Nakayama quoted Abe as saying at the meeting that the government will launch a reinvestigation as requested, but Abe himself later told reporters that the LDP -- not the government -- will probe the issue and the government will only cooperate.

"I have already said that I will stand by the 1993 Kono statement," Abe said.

He also said he will no longer discuss his position with reporters, because his words "have not been correctly reported." He did not elaborate.

The Japan Times
(C) All rights reserved

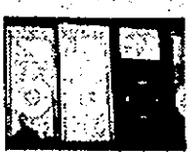
Password Finder $39.95
Secretly record instant messages, & record their email password

Family Internet Filter
Blocks Porn, Chat Programs Monitors PC Activity

Ads by Google Advertise on this site

REUTERS UK

LATEST NEWS: UK INQUIRY TO PROBE LEARNING DISABILITY DEATHS



Tech Update
Reuters breaking tech newsletter delivered to your inbox each day.
Subscribe ›

SCOTTISH DEVELOPMENT INTERNATIONAL

MORGAN STANLEY. -W
STATE STREET. FREESC/

Japan PM tries damage control over WW2 sex slaves

Sun Mar 11, 2007 4:16AM GMT

China, apparently keen to keep on track an improvement in ties begun after Abe took office last September, has called on Tokyo to face up to its past but has been restrained in its comments so far.

"China wants to make a success of the summit meeting," said Koichi Nakano, a Sophia University political science professor.

"But the United States is a democracy ... you have a free media," he said ahead of the Sunday interview. "It is quite possible, even probable, that Abe will be embarrassed, even if (U.S. President George W.) Bush doesn't want that."

DOMESTIC FALLOUT?

Any diplomatic fallout could also reverberate at home, where Abe has already seen his popularity ratings slip on doubts about his leadership ahead of a July national election, analysts say.

Harsh criticism from China might annoy Japanese voters, many of whom resent lectures by their Asian rival, but upsetting close security ally Washington could damage Abe's image.

"When Asian governments criticise Japan, no one cares but when it's reported in the New York Times, they have to react," Nakano said. "They care about the American elite being upset."

U.S. Congressman Michael Honda, a California Democrat, has introduced a resolution seeking an unambiguous apology for the suffering of the sex slaves at the hands of the Japanese army. **Continued...**

< Previous 1 | 2 | 3 Next >

© Reuters 2007. All rights reserved | Learn more about Reuters

ALSO TODAY ON REUTERS

TOP NEWS: Brown prefers "green" incentives over penalties
12:14am GMT

BUSINESS: Kuwait firms OK Aston Martin stake

WATCH
The L
Chav
More

Ads by
Geolc
Make
www.
The N
World
Rathf
Nostr
Japar
and o
acros
RealE
英語
あの、
www.

The World's Window on Japan
The Japan Times ONLINE
Sign In
Register
購読申し込み
Subscribe
Free e-mail news!
Google Web japantimes.co.jp go [MyTo
Subscribe | Advertising | Classified | Shukan ST | Weekly | Travel Agency | Book Club
Home > News
en 転職コンサルタントがリポートする ひとクラス上の転職情報 [en]転職コンサルタント エン・ジャパン株式会社 produced by en-japan inc
Printer friendly E-mail this article

Sunday, March 11, 2007

Sex slave history erased from texts; '93 apology next?

By **REIJI YOSHIDA**
Staff writer

Former education minister Nariaki Nakayama takes pride in an achievement he and about 130 fellow members of the Liberal Democratic Party took the past decade to accomplish: getting references to Japan's wartime sex slaves struck from most authorized history texts for junior high schools.

"Our campaign worked, and people outside the government also started raising their voices, creating a national trend," said the 63-year-old Lower House member from Miyazaki Prefecture, who also openly claims the 1937 Nanjing Massacre was a "pure fabrication."

Nakayama feels he and the LDP group he heads played a key role in getting the descriptions of the "comfort women," the euphemism Japan used for the wartime sex slaves for its army, deleted from most junior high school history books.

"Now few textbooks carry words like 'military comfort women' or that the women were 'forcibly taken' (to the frontline brothels). I think that's good," said Nakayama, a former elite Finance Ministry bureaucrat who served as education minister from September 2005 to October 2006.

Nakayama's group has been busier than ever lately. They are now campaigning against a resolution before the U.S. House of Representatives that demands a formal apology from Japan's prime minister for the wartime sexual enslavement of women and girls across Asia. They have also pushed for the LDP to reinvestigate the sex slavery with an eye to watering down a

慰安婦問題に韓国側が関心

日韓両政府は十二日、都内で谷内正太郎外務次官と趙重訓（チョ・ジュンヒョン）外交通商第一次官による戦略対話を開催し、韓国側は従軍慰安婦問題について「日本国内の議論に関心を持っている」と表明した。日本側は一九九三年の河野洋平官房長官談話を継承していくと説明した。日韓は日本海の竹島周辺海域を含む排他的経済水域（EEZ）の境界画定問題では局長級協議の継続で一致した。北朝鮮の非核化に向け、六カ国協議での日韓協力でも

2007・2・13 日経

2007.3.13の聯合ニュースより（仮訳）

＜オーストラリア総理、日本の「慰安婦」発言に、「弁解するな」と警告＞

[08:21・オークランド<ニュージーランド、ユ・ハンソン通信員]

日本を訪問中のジョン・ハワード・オーストラリア総理が、2次大戦の期間中に「慰安婦」の強制動員がなかったと言う日本の主張と関連して、『くだらない弁解はするな』と強力に警告をしたと、オーストラリア新聞が13日に報道した。

オーストラリアの日刊エイジは、ハワード総理が、安部晋三日本総理との首脳会談を1日前にした12日に、少なくとも「慰安婦」問題に対してだけは、安倍総理と正面から対決する、という立場を明らかにしたことを公表した。

新聞は、ハワード総理が首脳会談で、「慰安婦」問題を提起すると予想されているとして、日本が歴史を書き直そうとする試みは決して容認できない、というのがハワード総理の立場だと伝えた。

安倍総理は、米国の下院が「慰安婦」問題に対して、日本が歴史的な責任を負うべきことであり、それを促したことに対して、日本政府や軍部が「慰安婦」を強制動員した証拠がないという発言をして、被害の当事者と関係国の公憤を買った。

彼はこうした論理の延長線上で、「慰安婦」の女性たちに対して、公式な謝罪もできないとして、拒否している。

ハワード総理は、「過去にあったことに対して、くだらない弁解をするのは有り得ないこと」だとして、「強制動員がなかったという主張は、私としては絶対に受け入れることができないことであり、他の同盟国も絶対に受け入れられない主張」だと強調した。

エイジは、ジャワ捕虜収容所で日本軍の「慰安婦」として引きずられていったオーストラリアのアダラードに住むヤン・ラフ・オヘルン(84)おばあさんが、ハワード総理に、安倍総理との会談で必ず「慰安婦」問題を提起するように要求したとして、オヘルンおばあさんは、戦時に起こった全ての歴史について、日本が認めるようになることを期待していると公表した。

オヘルンおばあさんは先月、米国の下院の聴聞会に出席し、自身の日本軍「慰安婦」の生活について証言したことがある。

ハワード総理は、オヘルンおばあさんなど20万人余りの日本軍「慰安婦」たちが受けた苦痛について、「世界の歴史の悲劇的な時期に起こった、ぞっとする事件」として、日本側の態度の変化を繰り返し促した。

＜カナダの議員、「慰安婦」についての公式謝罪を要求する法案を上程＞

[10:20・ソウル、ワン・キルファン記者]

カナダ新民党(NDP)のオリビア・チョウ議員が、「慰安婦」に対する日本政府の公式謝罪

と補償を要求する法案を上程した。

13 日のバンクーバー朝鮮によれば、チョウ議員は国際女性の日(3.8)に関係法案を上程した。この法案の通過のための正式な議論は、下院が再び開院する 19 日以前になされるものと見られる。

法案の内容は、カナダ連邦政府が日本政府と総理に、公式謝罪と補償を要求するように命令する形式だ。

法案には、連邦下院の意見により、カナダ政府は日本の総理と議会に▲国会で 2 次大戦の期間に軍事的性奴隷を強要された女性たち、または日本帝国の軍隊が『従軍慰安婦』と純化して呼ぶ女性に対する、公式謝罪の議案を通過させること▲正当な補償金を彼女たち被害者に支給しろと促さなければならない、と叙述されている。

同じ党のピーター・ジュリアン議員は、「カナダ連邦下院の次元で、2 次大戦で性奴隷の被害に遭った女性に関する事案が扱われたのは、今回が初めて」として、「保守党の議員たちは同意しないだろうと見られるが、一部の自由党議員がこの法案の内容に同意しているので、通過する可能性が低くはない」と語った。

一方、在カナダ同胞たちは、現在全世界的に繰り広げられる米連邦下院の「慰安婦」問題の法案通過のキャンペーンに、積極的に乗り出しているものと分かった。

＜米下院の「慰安婦」決議案、共同提案者が 42 人に増え＞

【16:22・東京、イ・ホンギ特派員】

日帝の軍隊「慰安婦」強制動員に対する、日本政府の謝罪を促す米下院の決議案の共同提案者が、当初の 6 人から 42 人に増えたと、読売新聞が 13 日に報道した。

代表提案者のマイク・ホンダ議員(民主党・カリフォルニア)の事務所は、共同提案者が今後さらに増えるだろうと見通していると、新聞は伝えた。

決議案は、早ければ今月末の下院外交委員会や、この委員会のアジア太平洋・地球環境小委員会で投票に付される予定だが、決議案に対する支持が今後広がる場合、採択される可能性が高いと新聞は見通した。

12 日現在の共同提案者は、民主党 32 人、共和党 10 人で、進歩派が大部分だが、2008 年の大統領選挙への出馬を表明した、保守派のダンカン・ハンター前軍事委員長(共和党)も含まれている。

共同提案者がこのように増加したのは、安部晋三総理の「官憲による強制連行など、狭義の強制性を裏づける証言がない」という発言に対して、米国の主要なマスコミが強力に批判するなど、アメリカ国内の世論が悪化するのに伴ったことで、3 月に入ってからだけで 17 人が加わったことが分かった。

【森川静子　翻訳】

サンフランシスコ・クロニクル 2007 年 3 月 13 日(火)

(仮訳)

上程された下院決議が第二次大戦慰安婦問題を再燃させたか

エドワード・エプスタイン記者

ワシントン――南ベイ地域出身の下院議員マイク・ホンダは、「慰安婦」への謝罪を拒否した日本の首相をめぐるアジアで爆発寸前の論争の中心にいる。

何万人ものアジアの女性たちが第二次世界大戦中に日本軍によって売春を強要された。安倍晋三首相の最近の発言はホンダの決議が起こした刺激が部分的な原因かもしれない。そして今度は之に怒った中国と韓国両政府から公式の反応を導き出し、太平洋戦争後 62 年後に生存女性に公式に謝罪するようにという下院決議の支持へと向かった。

「この問題は人間としての良心と和解についてです」と決議案に 16 人の共同提案者を獲得したホンダ議員(民主党)は言う。日本政府は、決議は拘束力がないにもかかわらず、これを非常に深刻に受けとめ、法案に反対するためにワシントンでロビイストを雇っている。

ホンダの決議は 2 月 15 日に下院外交問題小委員会で生存女性の数人からの証言を含む公聴会を行った。

安倍首相が問題発言をしたのはちょうどその 2 週間後だ。「強制があったことを証明する証拠はないし、それを支援する文書もない。」安倍首相は東京で記者に語った。安倍首相は、元外務大臣の息子で、そして第二次世界大戦で戦犯として服役した元首相岸信介の孫だ。

しかし安倍首相は国際的な激論への反応として、与党議員が第二次世界大戦中の強制売春問題の調査を行なうと述べて金曜日には発言から後退している。しかし、大騒動にもかかわらず、安倍首相は、下院はホンダの決議を可決すべきでないと国会で述べた。

安倍首相の発言でホンダが特に当惑しているのは、安倍発言が 1990 年代の初めに「慰安婦」に謝罪した開像談話と矛盾することだ。国際的圧力に対応して、日本は生存者を財政的に助けるために非公式の「償い資金」を創設した。しかし、賠償金をもらうために、応募した女性たちは日本政府がまだ問題を検討中であり最終の公的立場をとっていないということを理解したと言う書面に署名しなければならなかったとホンダは言う。

日本の責任問題の提起によって、ホンダは安倍首相が論争を新たに煽ったと言う。「安倍首相は、矛盾している発言を通じてわれわれ側のために何にも増して大きな貢献をしてくれた」とホンダは述べた。彼は 65 歳の日系アメリカ人でコロラドの第二次世界大戦日系人収容所で幼年期を過ごした。

既に、最初は決議に反対したり、立場を決めていなかった何人かの下院議員が、今度は彼を支援すると伝えてきたとホンダ議員は語った。東京で安倍首相との会談でこの話題を取り上げるつもりだとオーストラリアの首相ジョン・ハワードは語っているので、問題は一層、国際的な関心の的となるだろう。

これがホンダにとって日本と対立した最初ではない。以前に、彼は第二次世界大戦中に強制労働被害者が日本企業を訴えることを可能にする立法を上程し、不成功に終わっている。その法案は、日本の反対に加えて国務省も反対した。法案が 1951 年にサンフランシスコで署名された対日和平条約違反だと主張して反対したのだ。

安倍首相は昨年小泉純一郎首相の後継者となった。小泉政権の下で、日本とその隣国との関係は、首相の靖国神社参拝のために冷えた。靖国神社は、安倍首相の祖父を含む戦犯を祀っている神社だ。安倍首相は対アジア関係を改善することを誓約し、就任直後に中国と韓国を訪問した。

しかし、彼の最近の発言は 2 つの隣国との関係を急に悪化させ、彼の努力は無となった。両国とも戦時中、日本に占領されていた。他のアジア諸国と同じように、両国は日本が戦時中行った残虐行為に対する責任を認めて十分な事を行っていないと考えている。

「戦争責任の問題は安倍首相にとって個人的なものだ」とUC バークレーのスティーヴン・ヴォーゲル教授(知日派エキスパート)は言う。「彼にはちょっと国粋主義の傾向がある。といって極端な国粋主義者ではない。しかし、彼は、謝罪が度を越しすぎると思っている。」

ヴォーゲルは、前任者のように安倍首相は謝罪が日本の誇りを傷つけると感じる保守主義者と他のアジア諸国とのより良い関係を望む人たちの間に挟まれていると言う。

「国内政治で国家主義者の感傷に迎合することは多くの国々では不快ではあるが、現実です」とヴォーゲルは言う。

ホンダは問題について議論するために日本のテレビに出たが、安倍首相が決議と下院の公聴会に不用意な反応をしたことで論争の再燃を助けたかもしれないと語った。

小委員会では、日本兵士のために設置されたキャンプで毎日、レイプされたことを語った生存女性の生々しい証言を聞いた。

「私の目標の 1 つは日本の一般大衆に知らせることです。彼らがもっと知っていれば、彼らは「あなたは正しい、政府はちゃんと謝罪すべきです。正しいことをしなさい。」と言うでしょう」とホンダは語った。

ホンダは、彼が個人的に経験したと同じことを日本がすべきだと述べた。第二次世界大戦中に抑留された日系アメリカ人の何万人にレーガン大統領と米議会は公式に謝罪した。日本は正式な、あいまいなところのない謝罪を行わなければならない。「それこそがやらなければならないことです」と彼は言う。

歴史家は、約 200,000 人の女性、(そのほとんどが朝鮮と中国出身、また、日本の戦線の拡張とともに、フィリピンやオランダ・オーストラリアの女性が同様に捉えられた)が 1930 年代から 1940 年代にアジアの至る所の日本軍売春宿にいたと言う。軍による虐待の物語りは、目撃者や元日本人兵士そして文書によって裏づけられている。

「私の決議には拘束力はありませんし、私たちは、日本政府が何を行うべきかを命じているわけではない」とホンダは言う。

エドワード・エプスタイン記者
電子メール eepstein@sfchronicle.com

首相の「おわび」に 米メディア音無し

慰安婦問題

【ワシントン＝小村田義之】従軍慰安婦問題で安倍首相が「心からのおわび」を語ったことについて、米主要メディアは12日までに目立った反応は見せていない。首相の発言は、これまでの日本政府の立場を受け継ぐ姿勢にとどまるためとみられる。ただ、4月下旬に首相訪米が予定されているため、日米関係に配慮して決議案の採択時期をずらす可能性も出てきた。

首相は11日にNHKのインタビューで「心からおわびを申し上げている。その気持ちは私も全く変わらない」などと強調。これを中国各紙は「『おわび』をした」と一斉に大きく報道した。温家宝首相の4月の訪日を前に、問題の火消しをしたとの見方もある。

だが、米メディアの扱いは冷めている。一部通信社が発言と事実関係を伝えたが、大きな扱いにはなっていない。

ロイター通信によると、決議案を提出した民主党のマイク・ホンダ下院議員は12日、首相の発言について「心強いし、女性たちの計り知れない苦痛を認めたことは喜ばしい」と評価。ただ、「首相のコメントは個人的なものであり、決議案が求めている日本政府の公式な謝罪にはならない」とも語った。一方で、日米同盟の重要性を強調。本会議での採決時期について、4月の首相訪米後になるとの見通しを示している。

豪首相は評価

安倍首相と会談

ハワード豪首相は13日の安倍首相との会談で、従軍慰安婦問題について「豪州でも敏感な問題だが、河野談話を継承しおわびの気持ちを持ち続けるという安倍首相の前向きなコメントを高く評価したい」と述べた。これに対し安倍首相は「河野談話を継承し、慰安婦の方々の心が傷つけられたことにおわびの気持ちを持ち続けることに変わりはない」と答えた。

2007.3.14 朝日(朝) 4面

SankeiWEB
The Sankei Shimbun Web-Site

国際

「慰安婦」追及のホンダ議員 中国系の献金突出

【ワシントン＝古森義久】米国議会で「慰安婦」問題での日本糾弾決議案を推進するマイク・ホンダ下院議員がこれまでの選挙で中国系からの政治献金への依存度が異様に高い事実が14日までに判明した。国系献金者には中国当局ともつながる在米反日団体の幹部たち多数が名を連ねており、ホンダ議員自身の日本の「戦争責任」追及には長年、これら中国系団体との密接な連携があったことも明らかとなった。

米国政府の連邦選挙委員会の記録や民間の政治資金研究機関「有責政治センター」(CRP)の発表を基とする産経新聞の調査によると、ホンダ議員は2006年の下院選挙で個人からの政治献金合計449人、約37万ドルのうち、中国系からだけで94人、約11万ドルを受け取った。献金全体へのこの比率は人数で21%、金額で30%となる。同議員の選挙区カリフォルニア第15区は住民の29%がアジア系だが、内訳は多様で中国系は9%に留まるため中国系からの献金が突出する形となった。

とくにホンダ議員への中国系の献金はその約40%が州外からで、他の議員たちへの州外からの献金が10%程度という一般水準に比べれば、同議員は全米各地の中国系住民からの寄付の比率が例外的に高いことになる。また慰安婦問題では中国よりも関与が深いはずの韓国系からの同議員への06年の献金は10人、約7000ドルと、中国筋からの献金の十数分の1だった事実も、中国系勢力の役割の大きを裏づけた。

米国では国民、あるいは永住権保持者が個人で政治家に選挙1回に最大2300ドルまで公表を前提に献金できる。ただし200ドル以下は公表されない。

ホンダ議員への中国系個人献金でさらに特異なのは、06年分だけでも(1)中国系の世界規模の反日団体「世界抗日戦争史実維護連合会」現会長のアイビー・リー氏(2)中国当局に政策を提言する人民政治協商会議広東省委員会顧問のフレデリック・ホン氏(3)日本の「残虐」を恒常的に糾弾する反日の「アジア太平洋第二次大戦残虐行為記念会」事務局長のチョフア・チョウ(周筑華)氏(4)「南京虐殺」の記念館を米国に開設しようという中国系運動組織の「中国ホロコースト米国博物館」役員のビクター・シュン(熊園傑)氏ーなどという日本糾弾団体の中国系活動家たちが、それぞれ数百ドル単位の寄付をしたことだといえる。

(2007/03/15 02:02)

SankeiWEB
The Sankei Shimbun Web-Site

国際

ホンダ米下院議員に献金　中国の「意思」色濃く反映

【ワシントン＝古森義久】「慰安婦」問題決議案を主唱しているマイク・ホンダ下院議員（民主党＝カリフォルニア州選出）は中国系の反日団体「世界抗日戦争史実維護連合会」を動かす活動家たちから一貫して献金を受け、日本を糾弾する言動もその団体の活動方針にぴたりと沿った形だという実態が明らかとなった。

「世界抗日戦争史実維護連合会」は公式には1994年に海外華僑、中国系住民によって創設され、本部をカリフォルニア州クパナティノにおき、傘下に50以上の下部組織を持つとされる。だが実際には同連合会は中国国営の新華社通信とウェブサイトを共有するほか、中国側の公的組織との共催の形で日本批判のセミナー類の行事を中国国内で頻繁に開き、中国当局との密接なきずなを明示している。

同連合会はその任務を日本の残虐行為を恒常的に糾弾し、謝罪や賠償を求め続けることとし、日本側のこれまでの謝罪や賠償をまったく認めずに国内の教育や言論にまで一定の命令を下す、という点で反日だといえる。事実、同連合会は97年にはアイリス・チャン著の「レイプ・オブ・南京」を組織をあげて宣伝し、2005年春には日本の国連安保理常任理事国入りの動きに反対する署名を世界規模で集めたうえ、中国内部での反日デモをあおった形跡もある。

同連合会はさらに同年末には「クリント・イーストウッド監督が南京虐殺映画を作る」というデマを流し、昨年からは南京事件のドキュメンタリー映画の宣伝に力を注いでいる。

同連合会の米側での幹部たちはイグナシアス・ディン氏のように中国で生まれ、20代で米国に渡り、そのまま米国の国籍や永住権を取得した人物たちがほとんどで、同氏は1990年代後半、カリフォルニア州下院議員だったホンダ氏に接近した。99年にはディン氏は「ホンダ氏と共同で州議会に出す決議案の草案を書き、日本の南京大虐殺、731細菌部隊、米人捕虜虐待、慰安婦強制徴用など戦争犯罪を追及した」と地元の新聞に述べたように、ホンダ氏の決議案提出と州議会での採択を成功させている。

ホンダ氏はその翌年の2000年に州議会から連邦議会への転出を図ったわけだが、その間、ディン氏らはいっせいに選挙用の献金をして、ホンダ下院議員の誕生に貢献している。そしてホンダ氏はディン氏らの意向にそっくり沿った形で連邦議会でも01年、03年、06年、07年と連続して慰安婦問題で日本政府に謝罪を求める決議案を提出してきた。この背後には、どうしても中国当局の同連合会を通じての日本の道義面での弱体化や日米離反という政治意図がにじむわけだ。

慰安婦問題は表面的には中国よりも韓国がより多く関与するようにみえるが、米国側で韓国寄りとしては「ワシントン慰安婦連合」という組織があるだけで、韓国系勢力の組織的な動きはほとんどうかがわれない。それだけ中国の役割が大きいわけで、ホンダ議員の動向もその中国の意思を少なくとも結果として十二分に体した形となっている。その有力な裏づけは中国系からの政治献金だといえよう。

◇

■「世界抗日戦争史実維護連合会」幹部からマイク・ホンダ議員への献金リスト（2006年分を除く、敬称略）

・創設役員イグナシアス・ディン（丁）＝計3000ドル（2000年2月、8月、02年2月に各1000ドル）

・上記の妻ジョセフィン・ディン＝計1000ドル（00年8月）

・創設役員キャシー・ツァン（曾）＝計5000ドル（00年2月、6月、01年11月に各1000ドル、03年6月に2000ドル）

・元会長ベティ・ユアン（袁）＝計1200ドル（00年2月に200ドル、02年2月に1000ドル）

・創設役員ギルバート・チャン（常）＝計1250ドル（00年2月に250ドル、同年3月と7月に各500ドル）

・幹部チャールズ・シャオ＝計200ドル（00年3月）

※「世界抗日戦争史実維護連合会」の英語名称の直訳は「第二次大戦アジア史保存グローバル連盟」（GA）

（2007/03/15 08:43）

見てみやソン!!

桜開花予想、気温入力ミスで間違い　気象庁が陳謝

【溶けゆく日本人】シュガー社員　ツケを払うのは会社

希望枠廃止強まる　プロ野球代表者会議　現行ドラフトは白紙に

運用会社 利用規約 プライバシーポリシー 知的財産ポリシー WEB広告掲載 新聞広告掲載 お問い合わせ

慰安婦談話「信念で発表」

河野議長

河野洋平衆院議長は15日、従軍慰安婦問題で、軍の関与と「強制性」を認めて謝罪と反省を表明した93年の河野官房長官談話について、「私は信念を持って談話を発表している。とやかく今、申し上げたくはありません。あの通り受け止めてください」と記者団に語った。河野氏は同日、国立国会図書館長の人事を記者団に説明。その席上、自民党有志の会から河野談話の見直しを求める動きが出たことなどについて質問があり、答えた。

2007・3・16 朝日

記者の目

慰安婦問題 日本のメッセージ

岸俊光（学芸部）

歴史問題はなぜ決着しないのか。再燃したいわゆる従軍慰安婦問題に、こんな思いを抱いた人は多いかもしれない。今月末に解散するアジア女性基金の理事長・村山富市元首相は、最後の記者会見で政府が引き続き元慰安婦を温かく見守るよう訴えた。3年前、私は基金理事・呼びかけ人の大沼保昭・東大教授が担当する慰安婦問題のゼミに講師として参加してから、最終バスに乗り込むようにこの難問と向き合ってきた。日本は今どんなメッセージを出すべきか。大局を見失わない和解の道を考えたい。

毎回、多彩なゲストを招いて1年にわたり開かれたゼミのことは、05年2月9日付当欄で紹介した。村山理事長や学者ら基金関係者をはじめ「左」「右」の基金批判派にも呼びかけ、幅広い論客を集めることができた。昨年11月には基金のシンポジウムFINALを取材した。米国からのパネリストが中間選挙での民主党の勝利を受けて予想した通り、米議会で慰安婦問題が浮上することになった。

ゼミに招いた3人の歴史家の意見が分かれたのも、いま議論のある慰安婦への強制の有無だった。

それぞれの見方を要約すると、①慰安婦の募集、移送、管理に軍が深く関与していたのは資料から明らかであり、そのうえで個人の証言を検討したらよい②奴隷狩りのような強制連行はなく、通常の募集で集められた。レイプなどの個人犯罪の多くは既に処罰されている③システムは軍が主体となって作られたが、性暴力の土壌や従的な業者も問題にすべきだ――となる。

私は直接的な資料はないかと尋ねたが、一人からは「公文書に強制しろなどとは書かない」という答えが返ってきた。今後も決定的な資料が出る可能性は低いだろう。さらに難しいのは実証史学の精密な研究でも解釈の幅が残ることだ。

政府は元慰安婦16人に聞き取り調査を行い、強制性を認めた「河野（洋平官房長官＝当時）談話」を93年に発表した。談話作りにかかわった石原信雄元官房副長官は、ゼミの場でも最近の取材に対しても、同様にこう述べていく。

まず「加害者の慎み」から

大局観持ち和解の道へ

「強制性を裏づける資料は出てこなかった。証言を基に内閣の総意として判断したが、彼女たちが作り話をしているとは思えない」

聞き取りは、韓国政府の協力を得て元慰安婦が圧力を受けない環境で非公開を条件に実施されたという。政策決定の決め手になった資料がオープンにならないのは残念だが、儒教の影響が強い社会で過去をひた隠しにして生きる被害者が特定される危険は置せない。

何とか溝は埋まらないのか。頭を抱えたが、得心がゆく気がしたのは「宣撫」という言葉を聞いた時だった。「占領地で政策の目的・方法を理解させて人心を安定させること」を意味する。慰安婦の出現にはいくつか理由があるが、兵士の暴行で高まった反日感情を抑えるのがその本質だったというのである。駐留軍の性犯罪が住民の激しい反発を買うことは、現代人にも実感できるだろう。

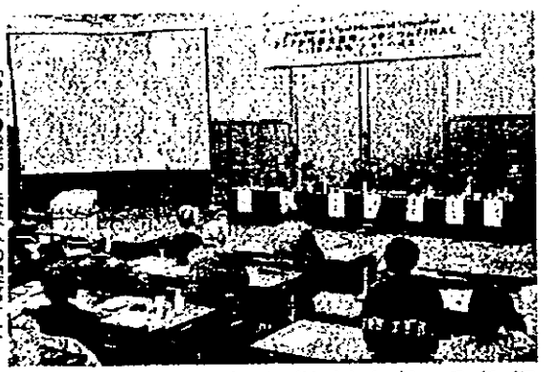
また問題が当事国でなく米国で火が付いたことで思い出したのは、ゼミで聞いた国連人権小委員会委員の横田洋三さんの話だった。

元慰安婦らが求める請求権は国家間の平和条約や2国間条約で放棄されているというのが古典的な国際法の考え方だが、個人の請求権については議論の余地がある。人権の普遍性は場所を超え、国を超え、時代を超えるから、第二次大戦中のことは解決済みというのでは説明がつかないというのが講義の趣旨だった。

今回改めてうかがうと、米議会の重要には、非政府組織（NGO）の動きがあるとしたうえで「人権に関心のある人々がグローバルに活動する時代が来たことを示す出来事。国家を超えた市民の連帯に応える政策を作らないと、問題はいつまでも続くだろう」と横田さんは指摘した。

慰安婦問題をめぐる米メディアの報道には、たしかに首をかしげる点がある。河野談話をくんでアジア女性基金が設立され、政府と国民が責任を分かち合う新しい形の補償が行われた。へいわゆる従軍慰安婦として数多の苦痛を経験され、心身にわたり癒しがたい傷を負われたすべての方々に対し、心からおわびと反省の気持ちを申し上げます＞と率直につづった橋本、小渕、森、小泉の歴代首相のおわびの手紙はもっと認められていいだろう。

肝要なのは、加害者としての「慎みの心」だと思う。解散会見後に一般の拠金者も参加したアジア女性基金・感謝の会は年配者の姿が目立ち、歳月の流れを感じさせた。彼らの努力と限界を見つめ、私もできることから始めるつもりだ。



「12年の総括　未来への提言」と題して開かれたアジア女性基金のシンポジウムFINAL＝東京都新宿区で06年11月、石井諭

「記者の目」へのご意見は〒100-8051　毎日新聞「記者の目」係へ。メールアドレスkishanome@mbx.mainichi.co.jp

2007.3.16 毎日（朝）6面

なぜ今「慰安婦問題」

―― 米下院「日本へ謝罪要求」採択へ

中国・韓国系 強い影響力

決議案提出 日系議員 反日団体と深い関係

旧日本軍のいわゆる従軍慰安婦問題を巡り、日本政府の公式謝罪を求める決議案が、米下院で近く採択されるとの見通しが強まっている。現在の日米両国間に目立った対立もないのに、なぜ今、「慰安婦」がにわかに発火しそうなのか。（ワシントン　五十嵐文、ロサンゼルス　古沢由紀子）

「旧日本軍のsex slaves（性の奴隷）」。米国のメディアでは今、慰安婦問題が連日、刺激的な見出しで登場する。公式謝罪を求める決議案は、日を追って賛同者が増え、1月31日の提出時に6人だった共同提案者は、14日には44人に膨れあがった。

慰安婦に関する決議案は96年以降、計8回提案されている。韓国系団体とつながりの深い特定の議員らが提案してきたもので、これまではそれほど目立たなかった。それが今回、特に注目されているのには、複合的な要因がある。第一には、米国の西海岸を中心に、中国系や韓国系の米国人の存在感が増していることだ。

今回の決議案を提出したカリフォルニア州選出のマイケル・ホンダ議員(65)（民主党）は日系3世。自身も第2次大戦中に家族と強制収容所に送られた経験を持ち、「米政府が日系人に謝罪したように、日本政府も公式謝罪すべきだ」が持論だった。州議会議員時代の1999年にも、慰安婦問題などに関し日本政府に謝罪を求める決議案を出している。

見逃せないのは、ホンダ議員の選挙区事情だ。シリコンバレーに位置するカリフォルニア15区は、64万人の人口中でアジア系は29%を占め、特に中国系や韓国系住民が急増しており、中国系の人口は、減少傾向にある日系人の5倍にもよる。

この地域には、著名な中国系反日団体である「世界抗日戦争史実維護連合会」の本部があり、ホンダ議員は政治献金を求め、団体の全面的支援を受ける。同連合会は一昨年、日本の国連安保理常任理事国入りに反対する署名運動の口火を切ったところで、今回の決議案も推進している。

同連合会創立者の一人で中国系のイグナシアス・ディン氏は「この地域で政治家としてやっていくには、アジア系全体の支持が不可欠だ」と話す。地域の中国系にはインターネット企業経営者など有力者も多く、政治活動も活発だ。

議会「人権派」も後押し

首相発言口実に勢い

韓国系の動きも際立つ。全米最大のコリアンタウンがあるロサンゼルスに本部の市民団体「韓国系米国人連合」は、メールやファクスでワシントンの議員に決議案への賛成を求める運動を進め、これまでに4万通が送られたという。

下院外交委員会のダナ・ローラバッカー議員（共和党）は、同委員会で唯一、「日本はすでに謝罪してきた」と主張してきたが、地元カリフォルニア州の事務所で韓国系団体の抗議を受けると、「決議支持」に転じた。

「連合」のチャールズ・キム会長は、「1970年代に本格化した韓国系移民はまだ一世が多く、母国への愛着が強い。人口増とともに全米各地で、我々の政治的影響力は高まっている」と自信を深める。

米議会の変化も見逃せない。昨年11月の中間選挙後、下院トップは、ブッシュ政権の与党・共和党で親日派だったデニス・ハスタート議長から、民主党リベラル派で人権重視で知られるナンシー・ペロシ議長に交代した。人権、リベラル派の利益団体は、関係団体を動いて

こうした中で、安倍首相が3月1日、官憲の強制連行など「狭義の強制性」を裏付ける証拠はなかった」と発言したのは、まさに"放火"。謝罪要求派に格好の攻撃材料を与えた。

批判的な社説を掲載したメディアの大半はリベラル系。首相の発言の詳細には触れず、「強制連行の否定」と単純化するとともに、「歴史」や「真実」をねじ曲げるものと決めつけた。事実認識については、元慰安婦とされる女性たちや韓国系団体の主張をほぼ全面的に受け入れている。南京事件をめぐる報道でも同様の現象が起こっており、中国系団体の宣伝戦が功を奏している形だ。

親日派知日派層は、事態の急展開にいらだちを隠さない。マイケル・グリーン米国家安全保障会議（NSC）前アジア上級部長は、「慰安婦問題がこじれると、拉致問題を対北朝鮮交渉の負担と考える勢力に利用される可能性がある」と、日本政府に警告する。

下院外交委アジア太平洋・地球環境小委員会のエニ・ファレオマバエガ小委員長（民主党）は、「拉致も慰安婦も、大事な人権問題だ」と述べ、拉致問題の解決を北朝鮮に求めるのなら、慰安婦問題にも積極的に取り組むべきだとの認識を示している。

第2次大戦当時、ジャワ島にいたオランダ人女性は2月15日の米下院委員会で「収容所に入れられ、日本軍への性的行為を強いられた」と証言した（AP）

慰安婦問題を巡る米有力紙の社説

- ニューヨーク・タイムズ(6日付)
  「彼女たちに起きたのは連続レイプであり、売春ではなかった」
- ロサンゼルス・タイムズ(7日付)
  「現在の天皇が近隣諸国に謝罪すべきだ」
- サンノゼ・マーキュリー(7日付)
  「安倍首相の恥知らずで非道な試みは近隣諸国の非難を招いた」
- ボストン・グローブ(8日付)
  「安倍首相は歴史の真実を認め、謝罪し、公的な補償をすべきだ」
- シカゴ・トリビューン(9日付)
  「安倍首相は過去を書き換えたがっているグループと手を切るべきだ」
- サンフランシスコ・クロニクル(9日付)
  「日本が地域での指導力を維持するためには歴史の不正を正す必要がある」

映画「南京」新たな火種か

新たな"火種"も潜む。日中戦争中の1937年に旧日本軍が南京で多数の民間人を殺傷したとされる南京事件に関するドキュメンタリー映画「南京」だ。インターネット大手AOLのテッド・レオンシス副会長が製作し、今年後半に米国で一般公開される見通しだ。

同副会長は読売新聞の取材に対し、「（南京事件を告発する本を書いた中国系米国人）アイリス・チャン氏の死亡記事を読み、関心を持ったのが製作のきっかけ」と説明した。一方、同副会長は昨秋、中国系の反日団体「世界抗日戦争史実維護連合会」の会合に出席している。

作品は、当時南京に滞在していた欧米人らが中国人を救う姿を中心に描いている。南京事件に関する映画は、ほかにも米中合作など複数が計画されている。

南京事件に関しては、犠牲者の数をめぐって諸説があり、日中間で論争があるのが実情。米国で映画化の話が相次いでいることについては、米メディアの中にも「日中関係緊張の要因にもなりかねない」との指摘が出ている。

2007・3・16 読売 9面

ひと

日本軍人による性暴力
被害の記録映画を製作

班忠義さん

日本は事実を認め 背筋伸ばしたらいい

1942年に中国山西省で旧日本軍人に拉致され、長期間監禁されて性的暴力を受け続けた女性たちと加害兵を追った記録映画「ガイサンシー（盖山西）とその姉妹たち」を、10年がかりの取材で完成させた。

精神的、身体的障害を負い、戦後は村人の偏見にさらされた女性たち。取材の結果、被害者は100人ほどと把握し、約10人から話を聞いた。「日本と聞くだけで手を震わす人もいた。何度も訪ねて話を聞き、被害者たちの「理解者になろうとした」と思う。映画に登場した旧日本軍人3人が慰安婦の存在を認め、「知識不足としか言いようがない」と憤った。

中国撫順市で生まれ、14歳の時に出会った残留婦人から日本語を学び、戦時体験を聞いた。87年に来日し、上智大新聞学科で修士課程を修了。残留婦人の帰国支援に取り組んだ。92年、東京で元慰安婦の証言を聞き、医療支援も手がけている。

今月3日、兵庫県で開かれたトークショー。安倍晋三首相が慰安婦問題で「（旧軍による）強制性を裏付けるものはなかった」と発言したことに「日本人はレイプも証言した。うがない」と憤った。

映画は加害者側の国で製作され、一般公開される。「民主主義、平和憲法に感謝します」。ただ、主人公の女性が92年に来日の機会を得ながらも体調不良で断念し、そのまま亡くなったことを残念がる。「日本の人が話を聞いて、彼女を慰めることができたはず」。その思いが消えない。

文と写真・花岡洋二

中国黒龍江省在住。日本人の妻と一男一女。48歳。映画は大阪市西区のシネ・ヌーヴォXで31日から公開。東京、札幌、仙台でも上映予定。

2007.3.18 毎日 3面

「慰安婦は旧日本軍に強姦された」

駐日米大使が記者団に明言

【ワシントン共同】米紙ニューヨーク・タイムズ（電子版）によると、シーファー駐日米大使は16日、一部記者団に対し、太平洋戦争中の従軍慰安婦について「強制的に売春をさせられたのだと思う。つまり、旧日本軍に強姦されたということだ」と語った。

大使は、2月に米下院外交委員会の公聴会で証言した元慰安婦を「信じる」と述べ、慰安婦が強制的に売春させられたのは「自明の理だ」と語った。

また、従軍慰安婦問題への旧日本軍の関与を認め謝罪した93年の「河野洋平官房長官談話」を日本政府が見直すことのないよう期待を示した。

安倍晋三首相は4月下旬に訪米予定。ロイター通信によると、同大使は、従軍慰安婦問題で首相訪米が「台無しにならないよう望んでいる」と述べ、影響を懸念した。

政府答弁書に韓国紙が反発

慰安婦問題

【ソウル中島哲夫】いわゆる従軍慰安婦問題で日本政府が16日の閣議で決定した答弁書について、17日付の韓国主要紙は答弁書中の「政府が発見した資料の中には軍や官憲によるいわゆる強制連行を直接示すような記述も見当たらなかった」との部分を取り上げ、批判的に報道した。中央日報と京郷新聞は「河野談話を公式否定」といった見出しをつけて報じた。

外交通商省も17日、スポークスマンの論評を発表し「（日本軍や官憲の）強制連行への直接関与を認めまいとする姿勢を見せているのは、過去の過ちを縮小し歴史的真実を糊塗しようとするものであり、極めて遺憾に思う」と日本政府を非難した。

2007・3・18 毎日 3面

和田先生 ← アセ改 篠川

Yahoo!ケータイでなだちの輪を広げよう！ Yahoo!検索 検索

YAHOO! JAPAN ニュース Yahoo! JAPAN - ヘルプ

未来品質マンション特集
動画でマンションライフを体験>>>

ニュース トピックス 写真 動画 地域 リサーチ ポピュラー 検索 ニュース記事

主要 国内 海外 経済 エンターテインメント スポーツ テクノロジー ニュース提供社

海外総合 中国 韓国

[PR] えっ、この人がまだ独身？あなたの結婚度を確認してみませんか[無料]

海外

文字サイズ: 小 中 大

従軍慰安婦問題、政府は道義的責任ある＝村山元首相

3月20日17時24分配信 ロイター

拡大写真

3月19日、村山元首相(写真)はロイターとのインタビューで日本政府は従軍慰安婦問題について道義的責任があると述べ、強制連行を示す証拠がないとした安倍首相の発言を暗に批判した(2007年 ロイター/Michael Caronna)

［東京 19日 ロイター］ 村山富市元首相(83)は19日、ロイターとのインタビューに応じ、日本政府は従軍慰安婦問題について道義的責任があると述べ、政府または軍による強制連行を示す証拠がないとした安倍晋三首相の発言を暗に批判した。

村山元首相は、日本政府や軍が強制的に連行したか否かの議論は無意味だとした上で「軍が関与して慰安所を設置、監督したのは間違いない。その限りにおいては政府の責任はある」と述べた。元首相は第2次世界大戦を正当化するような政治家の動きにも触れ「アジアの人は、昔の日本に戻るのではと心配している」と話した。

村山元首相はまた、今回の慰安婦問題に対する安倍首相の対応の一部に問題があったとの考えを示した。安倍首相は先に、旧日本軍の関与を認めて慰安婦への謝罪を表明した1993年の「河野談話」を踏襲する一方、日本軍または政府関係者が慰安婦の強制連行に直接かかわった証拠はないと発言している。

さらに、米議会で慰安婦問題に対する日本政府の謝罪を求めた決議案が提出されたのを受けて、安倍首相が「決議が採択されてもあらためて謝罪しない」とした発言については「言う必要がないことを言っている」と述べた。

旧社会党出身の村山元首相は戦後50年の1995年、アジア各国に対し、日本の過去の侵略や植民地支配に関する公式謝罪を行った。

注目の情報

nikkei BPnet.cn

コンビニATMの行にも大きな

トップページ - 金融・銀

海外トピックス

イラク元副大統領の死刑
竹島領有で日韓に密約
カストロ議長4月に職務
仏大統領選 三つどもえ
北朝鮮 IAEA復帰の意
ロシア 炭鉱爆発し多数
米大統領候補 ネットで

海外アクセスランキング

記事

イラクでラマダン元副大
刑執行(読売新聞) -

カード番号は1ドルで入

ロイター通信

22:27 19Mar2007 EXCLUSIVE-Ex-Japan PM says Tokyo responsible for WW2 sex slaves

By George Nishiyama

TOKYO, March 19 (Reuters) - Japan was morally responsible for forcing women to work in wartime brothels, a former Japanese leader said on Monday, in a veiled criticism of Prime Minister Shinzo Abe's comments on sex slaves.

Former prime minister Tomiichi Murayama, who made a landmark apology for Japan's wartime actions in 1995, also said efforts by politicians to justify World War Two were making Asian neighbours worry Tokyo was returning to its militarist past.

Abe sparked outrage overseas by saying there was no evidence that Japan's government or army had kidnapped the women to work as sex slaves, although he has also said he stands by a 1993 apology acknowledging official involvement in the brothels.

Murayama, who became Japan's first Socialist prime minister in 40 years when he was elected in 1994, said the debate over the degree of official involvement was meaningless.

"There is no point in debating that. There is no mistake that the military had set up and managed the brothels. In that sense, the government was responsible," Murayama, 83, told Reuters in a rare interview.

"That's why the government has apologised, and because it felt that that was not enough from a moral standpoint, began work to provide compensation and set up the fund," he said, referring to the government-sponsored Asian Women's Fund set up in 1995.

The fund -- headed by Murayama since 2000 -- has provided former comfort women 2 million yen ($17,000) each in compensation and medical support, along with a letter of apology signed by Abe's predecessors.

But many former "comfort women" have refused to accept the money, saying the Japanese government itself should provide the compensation in recognition of its responsibility.

MAKING ASIA NERVOUS

U.S. Congressman Michael Honda has introduced a resolution calling for Japan to make an unambiguous apology for the suffering of the sex slaves at the hands of its army.

Abe has said the resolution contains many factual errors and that Japan would not apologise again, even if it is adopted.

Murayama welcomed Abe's decision to stand by the 1993 apology, but added the 52-year-old Japanese leader might have made the situation worse with some of his comments.

"He said things he didn't have to say," Murayama said, referring to Abe's remark that he would not apologise anew.

Murayama said that in the years since he expressed "deep remorse" and a "heartfelt apology" to Asian countries for Japan's wartime actions, a growing number of Japanese politicians were trying to justify the conflict, making Tokyo's neighbours wary.

Abe has also pledged to revise Japan's pacifist constitution during his tenure, a stance that was long taboo.

"During my time, we couldn't even mention the idea of revising the constitution. Now they're talking about it in parliament. Times have changed," Murayama said.

"People in Asia are worried Japan may go back to the past," he added.

Murayama said the furore over the "comfort women" showed the activities of the Asian Women's Fund were not well known.

"I wonder if people overseas know that past prime ministers have sent a letter of remorse to each 'comfort woman' through the fund," said the white-haired Murayama.

Since 1995, the fund has handled nearly 565 million yen in private donations for compensation and about 750 million yen in government funds for medical welfare support to women from the Philippines, South Korea, Taiwan and the Netherlands.

Many of the thousands of sex slaves, which one academic has said numbered about 200,000, have died due to old age. Most of the survivors are in their 80s.

22:27 19Mar2007 EXCLUSIVE-Ex-Japan PM says Tokyo responsible for WW2 sex slaves

The fund is being wound up at the end of this month.
($1 = 116.99 yen)
((Editing by Linda Sieg and David Fogarty: Reuters messaging: george.nishiyama.reuters.com@reuters.net; +81-3-3432-8018; george.nishiyama@reuters.com)) Keywords: JAPAN SEXSLAVES/MURAYAMA

Monday, 19 March 2007 22:27:23
RTRS [nT270381] (C)
ENDS

「慰安婦」めぐり対日批判

【米CBS】　米CBSテレビは18日朝の報道番組で、第二次大戦中の慰安婦問題を取り上げ「時には一日3、4人の相手をさせられた」などとする元慰安婦の発言や、米下院で日本に対する謝罪要求決議を提案したホンダ議員の主張を伝えた。

番組では安倍晋三首相が、旧日本軍による強制性を裏付ける具体的証拠はないなどとした発言で批判を浴びたことや、慰安婦について「一般の兵士より一〇〇倍の金を稼いでいた」「日本は残虐行為を働いたのだろうか。戦争だったのだ」とする日本の保守派の発言も伝え、日本の対応を批判する内容となっている。

米国ではニューヨーク・タイムズ紙、ロサンゼルス・タイムズ紙などが慰安婦問題を最近取り上げている。（ワシントン　共同）

2007.3.20 産経

[聯合ニュース 2007-03-21 06:00]

国連での「安倍妄言」糾弾、南北協調

南「軍隊慰安婦を追加調査せよ」、北「繰返す危険性が残っている」

(ジュネーブ＝聯合ニュース) イ・ユ特派員＝ 南・北韓は20日の午後、ジュネーブの国連本部で行われた国連人権理事会の第 4 次会議の女性の暴力特別報告セッションで、安倍晋三日本総理の今月5日の軍隊慰安婦関連の妄言を糾弾した。

ヤキン・エトゥルク特別報告官の女性への暴力の特別報告があった後、韓国政府代表として参加した張東熙(チャン・ドンヒ)駐ジュネーブ次席大使は、発言を通し、「軍隊慰安婦問題は、依然として解決されておらず、国際社会に深刻な憂慮をもたらしている」と明らかにした。

張次席大使は、「我々は、日本政府が第2次世界大戦期に、日本の軍隊による性奴隷被害者に関する前任特別報告官のクマラスワミ報告書に記された勧告事項を、履行することを求める」と力説した。

彼は、「性暴力の犯罪は人間の尊厳に反し、人権の普遍的な価値に対する根本的な侵害だ」とし、エトゥルク特別報告官が前任者の業績を基礎に軍隊慰安婦問題に対する追加の調査をするよう要請した。

2003 年最後に出されたクマラスワミ報告書は、日本の軍隊慰安婦問題を犯罪であり、深刻な人権侵害と規定した後、日本政府に対し、このような犯罪に対する法的責任を受け入れ、補償することを勧告した。

これに先立ち、特別報告書の発表の後、初めての質問者として参加した崔ミョンナム駐ジュネーブ北朝鮮代表部参事も発言を通して、クマラスワミ報告書を採り上げ、「軍隊慰安婦問題は、日本政府が問題解決を回避し、依然として明白に残っている」と批判した。

崔参事は続けて、日本保健[厚生労働]大臣および総理の発言に言及した後、「日本は、さらに軍隊慰安婦問題を否認している」とし、「その結果、こうした犯罪を繰り返す危険性が依然として残っている」と指摘した。

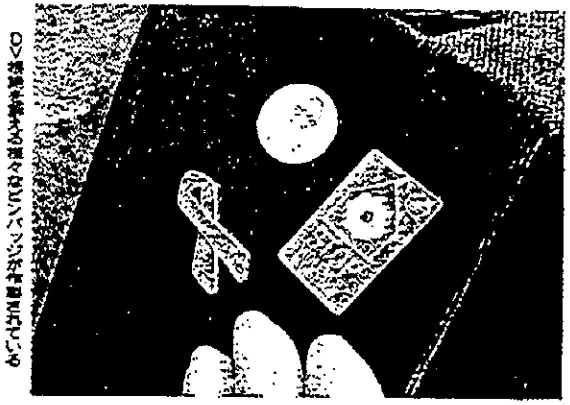
この日の特別報告セッションでは、南博ジュネーブ駐在日本代表部人権公使が、軍隊慰安婦問題に対する南・北韓の批判に対しする答弁をする予定だったが、各国の発言申請者の発言が伸び、21日に行う」ことになった。

〈森川静子訳〉

ピンバッジでDV防止

売り上げを民間「避難所」に

妻や子どもへの暴力防止を訴えるピンバッジが、市民グループや団体などによって相次いで作製されている。今年は配偶者暴力防止・被害者保護法（DV防止法）の改正時期に当たっていることもあり、被害者への理解と支援を呼びかけるバッジを身に着ける人が増えている。民間避難所（シェルター）の運営資金などに充てられ、間接的な被害者支援にもつながっている。



DV根絶を訴える様々なピンバッジが作製されている

2月中旬、東京都内でDV防止法の改正について話し合う市民グループの集会が開かれ、胸元に様々なピンバッジを付けた女性が集まった。同法は2001年に成立、DVが犯罪であるという認識は広がった。一方で、被害者が殺害されたり子どもが巻き添えになったりする深刻な事件は後を絶たず、被害者の自立支援の不足や加害者対策の不備、民間シェルターの財政難なども課題となっている。そこで、より多くの人の理解と支援を求め、ピンバッジなどを活用した啓発活動が盛んになってきた。

全国各地の52か所の民間シェルターで作るNPO法人「全国女性シェルター・ネット」は昨年秋、白地に紫のリボンをあしらったボタン大の「パープルリボンピンバッジ」を作製した。パープルリボンはレイプや暴力の被害者を中心に、アメリカで始まった暴力防止の運動のシンボル。身に着けることで、家庭や地域、学校などから暴力を根絶したいという意思表示になる。

同ネットでは、各地のシェルターのスタッフらが身に着けているほか、会員らに1個500円で販売し、収益の一部をシェルターの活動資金に充てている。

鳥取県の民間シェルター「みもざの会」もパープルリボンをデザインしたピンバッジを作製した。各地のシェルターに原価で配布し、会員らには1個400円で販売する。こちらも収益を同会の活動資金として利用する。同会代表の安田寿子さんは「暴力を根絶したいという同じ思いを持つ人に、このバッジを身に着けてほしい」と話す。

一方、化粧品専門店チェーン「ザ・ボディショップ」が作っているのは、白いデイジーをモチーフにした鮮やかなブルーの「ピンバッジ デイジー」（1個720円）。同社では昨年11月から家庭内の暴力根絶を訴えるキャンペーンを行っており、ピンバッジなどキャンペーン商品の代金の5％を民間の「ETCシェルター」に寄付している。

シェルターの一つで「パープルリボンピンバッジ」の作製にかかわったNPO法人「ウイメンズハウスとちぎ」代表の中村明美さんは「多くの民間シェルターが財政難で、立ちゆかなくなっている。ピンバッジを購入し身に着けることで、被害者を支援してほしい」と話している。

くらし■家庭

支えあって 親と子のSOS ⑬

虐待児童 感情表現は暴言・暴力

養護施設は悲鳴 「親の問題まで…」

古い建物のドアや壁に、子どもたちがけったり殴ったりしてできた穴を補修した跡が残る。

終戦直後の1946年に誕生した兵庫県西宮市の児童養護施設「三光塾」には、幼児から高校生まで約40人が暮らす。親の病気や離死別などで預けられる子どものためにできた施設だが、虐待家庭から保護されてくる子が10年ほど前から急増。今では入所児童の7割が虐待経験を持つ。

心や体を傷つけられた子どもたちは、施設生活に慣れてきた時に、暴言や暴力で抑えてきた感情を表現する。

「以前は周囲の子どもたちが、問題行動を受け止めるクッションになったが、最近はみんなが課題を抱えてぶつかり合う。子どもと保護者の関係の再構築のため、親が抱える課題にも施設が対応するようになり、頑張る職員ほど燃え尽きてしまう」と施設長の側垣一也さんは話す。

ドアや壁の傷跡は、それを受け止めきれなくなっている施設の悲鳴にも見える。

都内の養護施設で働く児童指導員、黄恵さん（仮名、25）は、「子どもにかかわる仕事がしたい」と大学で福祉を学び就職。小中学生女子の担当になったが、昨秋、笑い声が聞こえなくなり「神経性の突発性難聴」と診断された。

担当した小4の子は入所し、大人に甘えた経験がなかった。誰かと関係を作る時にたたくなどする癖があり、注意すると腕や肩にかみついた。仕事を終え帰宅しようとする黄恵さんのかばんや服を一歩も離さないこともあった。

別の子は、親から受けた暴力そのままに黄恵さんら職員にぶつけた。「消えろ」「死ね」と暴言を浴び、たたく。腕にひっかき傷が絶えず、夏でも長袖を着た。難聴になったのは、そんな子どもらとの信頼関係が育ち、行動が落ち着いてきた時だった。「少し安心して疲れが出たのかも」と黄恵さん。2か月の安静と休養を経て、先月復帰した。

戦災孤児らを家庭に代わり養育する受け皿として生まれた児童養護施設は、90年代には定員割れで統廃合が進んだ。しかしその後、児童虐待の増加で保護される子どもの数が増え続け、現在、全国558施設の平均入所率は90％を超える。100％を上回る施設も珍しくない。

約3万人の入所児の6割に虐待の経験があり、施設は難しい対応に追われる。職員は主に保育や福祉を学び、問題行動に対応する心理療法などの専門知識を学んできた訳ではない。熱意と努力で頑張る中、職員を悩ます人や燃え尽きて退職するケースが相次ぐ。

同施設長が言う[illegible]など施設の古い体制にも課題はあり、職員の子どもに対する暴力や虐待事件も起きているが、その背景にある「戦後体制のままの児童福祉」にこれまでメスが入ったことはない。

「職員の配置数も制度も、国の最低基準のままという施設がほとんど。そこで過酷な労働を強いられ、施設自体が『虐待する家族』に陥る危険にさらされている」と側垣さんは言う。

児童養護施設「三光塾」の食堂では、調理室を「給食室」と呼ばない。「家庭の台所のように子どもが自由に入って冷蔵庫をのぞいたり、手伝ったりできるようにしている」と施設長の側垣さん

2007.3.8 読売（朝）17面

アジア女性基金 今月末解散

元慰安婦支援 壁も残し

元従軍慰安婦への償い事業に取り組んできた財団法人「女性のためのアジア平和国民基金」（アジア女性基金、理事長・村山富市元首相）が、3月末に解散する。国による個人補償はできないという立場の政府の後押しで95年に発足し、国民の募金をもとに高齢化する元慰安婦に「償い金」などを届ける新たな試みだったが、国内外での理解や協力の広がりには限界もあった。（藤田直央）

償い金拒否、足りぬ理解

基金は24日夜、最後の理事会を開いた。今月末の解散後、元慰安婦の相談相手や入院の世話といったケア事業と女性の人権問題啓発活動を別々のNPO（非営利組織）に引き継ぐことを確認。ケア事業は当面、韓国と台湾の元慰安婦数十人が対象となる見通しで、高齢化する元慰安婦の孤立を防ぐ。基金関係者の間では政府によるNPOへの資金支援を望む声が強い。

この時期の解散は、最後になったインドネシアでの償い事業に区切りがつくとの理由で、05年1月に決まった。外務省の浅野勝人副大臣は20日の国会答弁で「基金は歴史的使命を終えようとしている」と語った。だが、その評価は割れている。

基金が把握する償い事業の対象者は計364人。正式な補償ではないとして本人が「償い金」の受け取りを拒んだり、相手国政府が調査に協力しなかったりして、対象外になった元慰安婦は数多い。

基金は「慰安婦問題を歴史の教訓とする」（村山理事長）という目標を掲げ、関係資料の公開も進めてきた。だが、最近は自民党の議員が慰安婦問題の再調査を唱え、逆行する流れも目立つ。

基金の活動は国連人権小委員会など国際社会で一定の評価を得た。従軍慰安婦問題で日本政府に謝罪を求める米下院決議案でも称賛されている。安倍首相も7日、「日本人の気持ちを伝える一助になった」と語った。

だが、基金が元慰安婦に歴代首相の「おわびと反省」の手紙を届けてきたにもかかわらず、米下院決議案では首相の公式な声明による謝罪を求めており、十分に理解されているとは言えない。

アジア女性基金 95年7月、村山政権下で発足。政府は各国との戦時賠償問題は政府間で決着済みとの立場で直接補償はできないとしたが、国民とともに「償いの気持ち」を表すため基金の設立を支援し、寄付を呼びかけた。募金約6億円から元慰安婦1人あたり200万円の「償い金」を届けたほか、政府からの拠出30億円を医療・福祉支援事業や女性人権問題の啓発などにあててきた。

謝罪の手紙、感動も

基金が近く公表する「オーラルヒストリー（口述史）」には台湾、オランダ、フィリピンの協力者から証言が寄せられた。韓国での活動に理解が広がらなかったことへの基金関係者の無念の思いもつづられている。

台湾の頼浩敏弁護士(68)は元慰安婦の窓口となった。首相による「おわびと反省」の手紙が読み上げられた場に立ち会い、「元慰安婦が涙をぼろぼろこぼした。私も感動した」という。

オランダの同基金事業実施委員会のマルガリータ・ハマー委員長(85)は元慰安婦の認定作業に携わった。「経済的に恵まれない彼女らに基金の支援はとても大きかった」

フィリピンの元従軍慰安婦と支援者の団体のネリア・サンチョ元代表（61年生まれ）は、基金の支援を受けるかどうかをめぐって団体が分裂する事態も経験した。日本政府の補償が必要との立場で、「最終的な行動がなければ、解決なき[illegible]問題であり続ける」と語る。

反対運動に阻まれた韓国での活動については、基金理事らが対談で「すごく残念。日韓関係改善の役には立たなかったんでしょうね」「だからもう少しかかわっていく必要がある」といった思いを語っている。

反発の韓国側 なお「公式に」

韓国にある元従軍慰安婦らの支援団体「韓国挺身隊問題対策協議会（挺対協）」によれば、93年から現在まで韓国政府に登録した元慰安婦は234人。70代後半から90代と高齢化が進み、生存者は122人に過ぎない。挺対協は毎週水曜日、ソウルの日本大使館前で抗議集会を開いているが、元慰安婦の参加はピーク時の30人前後から最近は10人程度まで減っている。

アジア女性基金による「償い金」を受け取った韓国人元慰安婦は数十人との見方もあるが、基金側が公表した人数は、97年に初めて支給した際の7人だけ。挺対協など市民団体は「償い金」に反対しており、基金側が支給額をめぐる混乱を考えて、それ以上の公表を避けたためだ。

韓国政府もこうした状況に配慮し、1人あたり4300万ウォン（約640万円）の一時金を支給している。同政府は女性基金には協力しない態度を貫いてきたが、日本政府に個人補償を求めない方針も維持している。

挺対協によれば、参加者の元慰安婦らは「基金解散は当然。これからも日本政府に公式謝罪と賠償を求める」と語っている。（ソウル＝牧野愛博）

従軍慰安婦問題とアジア女性基金

91年12月	韓国人の元従軍慰安婦らが日本政府に補償を求め提訴。政府が事実関係確認のため調査を開始
93年8月	調査結果をふまえ、河野洋平官房長官が談話で従軍慰安婦への「おわびと反省」を表明（河野談話）
94年8月	村山富市首相が談話で従軍慰安婦問題解決のため「幅広い国民参加の道をともに探求していきたい」と表明
95年7月	アジア女性基金が発足
96年7月	韓国、フィリピン、台湾での「償い事業」で国民の募金から元慰安婦に1人200万円の「償い金」と「首相の手紙」を送ることなどを基金が決定
97年3月	インドネシアで事業開始
98年7月	オランダで事業開始
05年1月	村山理事長（元首相）が07年3月末での基金解散を表明
07年3月	基金が解散

（肩書は当時）

元従軍慰安婦たちが日本大使館前で抗議する「水曜集会」＝02年3月13日、ソウル市内で

制約の中、国民の善意届けた

基金副理事長
石原信雄氏

アジア女性基金が果たした役割を、河野官房長官談話に官房副長官として携わった石原信雄・同基金副理事長に聞いた。

◇

基金の起点になったのは河野談話だ。政府の調査では、政府や軍が直接女性たちを強制的に集めたと裏付ける直接的な資料はなかった。しかし、証言を直接聞くと、明らかに意に反して慰安婦になった人たちがいると認めざるを得なくなった。

政府は、多くの国民の気持ちがどの辺にあるかをふまえて対応することが大事だ。基金を発足させた村山内閣の方針は決して間違いではなかった。ただ、元慰安婦の認定は各国政府の協力がなければ成り立たない。韓国では「償い金」を拒否する団体があり、中国も戦争被害者から慰安婦だけ抜き出すのに否定的だった。

基金として完全に償いを終えた、と胸を張って言えるような立場じゃない。しかし、非常な制約のなかで、日本国民の善意を彼女たちに届けた基金の役割は、評価されてしかるべきだ。

2007.3.25 朝日3面

北朝鮮 産む機械 発言引用

国連人権理で日本批判

【ジュネーブ＝大野良祐】国連人権理事会で20日、北朝鮮が柳沢厚生労働相の「女性は子供を産む機械」発言を引き合いに出して日本政府を批判した。

女性に対する暴力問題の討論で北朝鮮が発言した。従軍慰安婦問題をとり上げ、「日本政府・軍部は朝鮮半島やアジア諸国の少女を性奴隷にした。国連は旧人権委で責任を追及したが、日本政府は後ろ向きで、この問題を否定しようとさえしている」と批判。そのうえで「現職厚労相による『女性は子供を産む機械』という発言からもわかる通り、日本は同じ犯罪を繰り返す危険がある」などとした。

日本は翌21日の発言機会に「日本は、従軍慰安婦として傷ついた人びとに対し心からおわびと反省の意を表するという立場を何度も表明している」と反論した。

2007.3.22 朝日

慰安婦問題

米紙、首相を批判

「ごまかし」と題し社説

ワシントン＝小村田義之＝米紙ワシントン・ポストは24日付で「安倍晋三のダブルトーク（ごまかし）」と題する社説を載せ、拉致問題に熱心な安倍首相が従軍慰安婦問題には口をつぐんでいると批判した。首相に「拉致問題で国際的な支援を求めるなら、彼は日本の犯した罪の責任を率直に認め、彼が名誉を傷つけた被害者に謝罪すべきだ」と求めている。

同紙は、6者協議で拉致問題の進展を最重要課題とする日本の姿勢について「国内で燃え広がる支持の回復のため拉致被害者を利用する安倍首相にとって、苦い遺産性を持つ問題として描かれている」と皮肉った。拉致問題は「平壌の妨害に立ち向かう権利がある」としながら「第2次大戦中に数万人の女性を拉致し、強姦し、性の奴隷としたことへの日本の責任を軽くしようとしている」と批判した。

政府が16日に決定した答弁書は、93年の河野官房長官談話を「弱めるものだ」と指摘し、歴史的な記録は「北朝鮮が日本の市民を拉致した証拠に劣らず説得力がある」と主張。首相が河野談話を後退させることは「民主主義大国の指導者として不名誉」「日本政府の直接の関与を否定すれば、北朝鮮に拉致問題の回答を求める正当性を高めると考えているかもしれないが、それは逆だ」としている。

政治資金規正法改正の考え、一致

首相と公明党代表

公明党の太田代表は25

2007. 3. 26 朝日 2面

岸の影 追うがごとく

安倍政権 研究

◎半年の軌跡

原点

安倍首相は18日、東京都内の映画館で観客に見入った。60年代の米ラブロマンスを舞台にした「ローマの休日」だ。

「実家に受けるためなんだよ」。首脳プロデューサーは女優グループに、ソウル首脳からボツンスへの転向を説く。観終了後、たち彼女たちは夢をつかむが、やがて「本当にやりたかった首脳は何か」と自問し始める――。

首相は帰り際、記者団に「楽しめました」と言い残した。小泉政権の継承者の立場を演じ、歴史認識などの対立を封印、積極的な中韓訪問で政権は順調な船出を果たすが、その後は支持率低下に見舞われた。首相は映画の中に、現実を探るヒントを探したのかもしれない。

「主演の相手役は誰がいいかということ言うよ」。

首相が官邸スタッフを前にこう宣言したのは昨年末。年明けの記者会見の打ち合わせの場だった。

会見では持ち回りに振る舞った。憲法改正や安倍保障に加え、年金制度や少子化対策など社会保障政権に力を込めた。「いろいろ、安倍保障と社会保障を『ふたつの保障』として自らの政治課題に位置づけた原点だ。

その姿は、現実の厳しさに背を向ける首相の影を追い求めているかのようだ。首相は今月1日の衆院予算委員会でこう述べた。

「官邸内閣は日米の同盟約束しかやっていないと言われたが、最低賃金法も官邸内閣でできた」

自らの姿を重ね合わせていたのかもしれない。

（安倍政権の半年の軌跡）

弱者救済 国の関与強化

先月27日夜、東京・赤坂の東京全日空ホテル。俳名民雄・日本IBM最高顧問や中原伸之・元日銀審議委員、矢野誠・NEC社長ら財界人十数人が安倍首相を囲んだ。

「首相会」。一昨年4月、財界人の呼びかけで発足した。年3回ほど開かれ、各業界の現役経営者を中心に最新の経済動向や政権への提言を、首相に直接話す勉強会だ。

「この後はもう予定は入っていませんから」。ふだんは開き役に回る首相は気安く、夜9時半を回っても会合は続いた。首相はこの場で「最低賃金引き上げをぜひやりたい」と意欲を語った。

その2日後には国会でも「最賃法については生活保護との整合性をまず念頭に、できれば高くなった方がいいと思う」と踏み込んだ。

社会的弱者をどう支えていくのか――。残業代ゼロ法案の引き上げ、パート労働者の待遇差別の禁止……。今国会に提出された労働関係6法案には、こんな思想が貫かれている。

3月上旬、内閣府幹部が「最低賃金引き上げは第2の官僚」という南木隆・連合会長の発言を報告した時のことだ。首相は「（政府と）同じ方向なんだ。おもしろいね」と身を乗り出した。

官邸内の今の雰囲気を政府関係者はこう語る。

「官邸が最低賃金をどう引き上げるか本気で議論している。まるで社会主義政権みたいだ」

歴代首相はかつて、こう語っている。

「放漫なる自由主義経済はね、弱肉強食、つまり力で勝手にやれというシステムですからね。だから、そういうものではなしに、経済に一種の計画性とか、みずから慎えてはならない制約というものを設けるという考え方なんです」（「憲形久編「岸信介証言録」毎日新聞社）

「勝ち組敗組」「格差拡大」との批判を浴びた小泉路線から首相は距離を置き、経済分野でも国の関与を強める国家主義的な色彩の「岸の世界」に近づこうとしている。

保守回帰 内外に壁

「『左』におもねっても、安倍さんを支持していた保守的な考えの人が離れるだけです」

1月22日夜、首相公邸。ジャーナリストの故井よしこ氏や金美齢氏ら首相の思想・信条に近い知識人が集まった。久しぶりの会合だが、厳しい意見が相次いだ。

「一人が『今のままでは陳総統のようになりかねませんよ』と指摘した。台湾の陳水扁総統は中国からの独立を主張したが、再選後にその姿勢がぐらつき、支持率の低下を招いたとされた。村山談話や河野談話の継承を明言、真っ先に中韓訪問を果たした首相への「変節」批判でもあった。

首相は会合で「言われているほど変わってません」と反論した。

1月22日夜、首相公邸。ジャーナリストの故井よしこ氏や金美齢氏ら首相の思想・信条に近い知識人が集まった。久しぶりの会合だが、厳しい意見が相次いだ。

「一人が『今のままでは陳総統のようになりかねませんよ』と指摘した。台湾の陳水扁総統は中国からの独立を主張したが、再選後にその姿勢がぐらつき、支持率の低下を招いたとされた。村山談話や河野談話の継承を明言、真っ先に中韓訪問を果たした首相への「変節」批判でもあった。

首相は会合で「言われているほど変わってません」と反論した。

07年度予算案の衆院通過がもつれ込んだ3月3日未明の衆院本会議場。自民党の中山泰秀衆院議員が首相に「党でまとめた提言は総理が受け取って頂けますか」とただすると、首相は「私が受け取る。私に持ってきてください」と応じた。

中山氏は河野談話見直しを求める勉強会「歴史の真実を世界発信する議員の会」のメンバー。提言を渡せば政権への影響も出ると考えたが、首相に迷いはないように見えた。6日には「談話の継承で強制性を裏付ける証言はなかった」と答弁。8日、首相は約束通り、官邸で機運の中山成彬会長から、政府に事実関係の再調査を求める提言を受け取った。

だが、米国の猛烈な反発は強く、知日派も懸念を強めた。結局、首相は11日のテレビ討論で「（おわびの）気持ちは私も全く変わらない」と明言せざるを得なくなった。

保守思想への「原点回帰」も一本調子なら、内外の批判を浴びて政権にマイナスになりかねない。経済政策も小泉路線からの距離感で常に「改革後退」との批判に直結する。7月に大政治決戦の参院選を控え、首相は一歩を追わざるを得ない宿命を負っている。

23日夜、記者団に政権半年の感想を聞かれ、首相は「一番エネルギーが消耗するのは難路。何とか難路をすることはできた。だんだん巡航速度に移って、次には普通の路を突き抜けていく気持ちでいきたい」と語った。が、前界は晴れていない。

2007.3.24 朝日 4面

朝日新聞　朝刊

2007年3月27日（火）3面

従軍慰安婦

下村氏「軍の強制なし」

首相は「おわび」　官邸、ズレ表面化

下村博文官房副長官は26日の記者会見で、従軍慰安婦をめぐる河野官房長官談話について「直接的な軍の関与はなかったというふうに私は認識している」と述べ、強制連行など直接的な軍の関与を否定した。安倍首相は「強制性」には言及しない姿勢で通しており、官邸内の姿勢の食い違いが表面化した。

今月初めに「狭義の強制性」を否定した首相発言への反発が広がっていることから、首相は「議論することが結果として極めて非生産的になる」として強制性への言及を封印し、河野談話を継承する意向と慰安婦への「おわび」を繰り返し表明してきた。26日の参院予算委員会でも共産党の吉川春子氏が公式謝罪を求めると、「内閣総理大臣としておわびを申し上げている」と強調した。

ただ、下村氏は会見後、記者団に「一般的な資料の中には軍も官憲による組織的な強制連行を直接示すような記述は見いだせなかった」という97年の政府答弁に沿ったものだ」と強調。「発見されなかった以上、軍や官憲による強制連行はなかったというのが個人的な見解だ」と説明したが、沈静化を図る首相とのズレは隠しきれない。

一方、米紙ワシントン・ポストが24日付社説で「拉致問題で国際的な支援を求めるなら、日本の犯した罪の責任を認めるべきだ」と批判したことについて首相は26日夜、「まったく別の問題だ。拉致問題は現在進行形の

朝日新聞

2007年3月29日（木）朝刊 38面

靖国神社

合祀、国主導示す資料

国会図書館資料集収録 「目立たないよう」

戦没者の靖国神社への合祀をめぐり、旧厚生省と靖国神社が打ち合わせを重ね、一体となって合祀の基準を決めていたことが28日、国立国会図書館刊行の「新編 靖国神社問題資料集」に収録された内部文書から明らかになった。BC級戦犯の合祀について、厚生省側から、目立たないように合祀してはどうかと提案する場面の記録もある。新憲法の政教分離の原則がありながらも、合祀が国主導で進められたことを示す資料といえる。

文書は、靖国神社が所蔵する「合祀者資格審査方針綴」の一部。国は独立回復後の66年から3カ年計画で、停滞していた合祀事務を積極的に進めていた。文書によると、68年4月9日に4回目の「合祀基準に関する打合会」が靖国神社の社務所内であり、旧厚生省引揚援護局の職員4人、神社側の6人、斎館会の関係者6人が出席した。

BC級戦犯に触れ、厚生省担当者が「個別審議して差し支えない程度で、しかも目立たないよう合祀に入れては如何。神社側として研究してほしい」と提案、神社側は「総代会に相談してみる。そのうえで打合会を開きたい」と応じている。

同年9月12日の「打合会」では、A級戦犯として処刑された東条英機元首相らも含む「戦争裁判刑死者調査表」が配られ、議論になった。

厚生省側が「合祀審査上では何がよい、いずれは不適格ということはできないが、全部同時に合祀することには困難もあり、まず外地刑死者（BC級戦犯）の合祀を目立たない範囲で了承してほしい」と要請。神社側は「新聞報道関係の取り扱い如何で国民的反響は重要な問題として考えなければならないことで、宮内庁関係とも事前に了承を求める必要も考えられる」と応えている。

新資料集の刊行 小泉内閣時代に靖国参拝の論議が再燃したことなどを受け、国立国会図書館が06年1月に作業を開始。合祀者の資格審査に関する文書や、中曽根内閣時代の「閣僚の靖国神社参拝問題に関する懇談会」の議事概要など、非公開資料を含め808点を収録。旧厚生省が合祀事務への協力を各都道府県に要請した文書や、連合国軍総司令部（GHQ）の靖国神社調査担当者が集めた文書、千鳥ケ淵戦没者墓苑建設の経緯に関する文書もある。6月初旬をめどに同図書館のホームページでも公開する予定。

朝日新聞

2007年3月30日（金）朝刊 3面

社説

政府の主導だったのか

戦犯合祀

靖国神社が戦後、戦犯を合祀した経緯について、国立国会図書館が新たに発掘した資料が公表された。

かつて神社を管理していた旧陸海軍から業務を引き継いだ旧厚生省が、つまり政府が深く関与していた実態が浮かび上がった。

靖国神社の内部文書によると、こんな経緯があった。

サンフランシスコ講和条約で独立を回復してから6年後の58年4月、厚生省引揚援護局と靖国神社が社務所で会合を開いた。厚生省の担当者がBC級戦犯についてところ提案している。

「個別審議して差支えない程度でしか合祀に入れては如何。」

神社側として併祀して欲しい、と求めている。

厚生省と靖国神社はこうした会合を頻繁に開き、翌59年にまずBC級戦犯の合祀に踏み切った。60年の会合ではA級戦犯について「合祀可」と決めた。

印象的なのは、できるだけ外部に目立たない形で進めようと腐心していたことだ。とくに、戦争指導の責任を問われたA級戦犯については「外部発表は避ける」ことまで申し合わせていた。

そうした人々を顕彰することは戦争を肯定し、責任をあいまいにするとの批判を恐れたのだろう。

政府はこれまで「靖国神社がA級戦犯を合祀した理由や経緯については承知していない」としてきた。昨日、安倍首相は「旧厚生省は情報を求められ、提供したということではないか」と述べ、あくまで合祀を決めたのは神社側の判断だとの立場を強調した。

だが、新資料には厚生省が神社と一体になって進めた様子が具体的に跡づけられている。合祀したのは神社かもしれないが、その決定には政府の意向が色濃く反映されていたのは間違いない。

戦後かなりの年月がたっていたのに、戦前の「国営神社」時代のような関係を引きずっていた。憲法の政教分離の原則に照らして、許されることではない。

私たちは、特定の宗教色のない国立の追悼施設をつくるべきだと主張してきた。そこでは天皇や首相をふくめ、だれもがわだかまりなく戦争の犠牲者を悼むことができる。改めてそうした施設の必要性を痛感する。

小泉前首相が繰り返した靖国参拝に、私たちは反対してきた。政教分離の原則に反する恐れがあるというのも一つの理由だった。当時のような政府と神社の関係が今も続くとは思わないが、そんな過去があっただけになおさら、政府は一線を画す姿勢を明確にする必要がある。

公表された資料は貴重なものだが、A級戦犯が実際に合祀された78年の前後の記録が欠けているのは残念だ。これらの資料の公表を求めたい。

朝日新聞　2007年3月30日（金）朝刊 2面

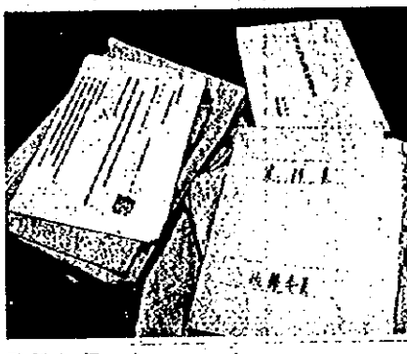
靖国合祀 国の主導鮮明

国会図書館の新資料

国立国会図書館が新たな資料を集め、「靖国神社問題資料集」を刊行した。そこからうかがえるのは、戦没者の靖国神社への合祀を国が主導的に進めてきたこと。国際世論が厳しさを増す中で、A級戦犯の分祀論をはじめ、原点の政教分離上のかかわりから無宗派の国立追悼施設を求める動きまで再燃しそうだ。

A級視野に積極関与

首相説明 実態と相違



対外関係にも波及している靖国神社へのA級戦犯合祀は、だれの、どんな判断でなされたのか。近年の靖国神社問題をめぐる最大の疑問だ。

これまで明らかになっている事実は、①旧厚生省が1966年2月にA級戦犯の名簿を神社側に送ったこと、②同省が10月にA級戦犯を合祀した――とだけ。合祀には当時の松平永芳宮司の決断があったとされる。

国会図書館が明らかにした新資料について「靖国神社問題資料集」を作った同館の担当者は「合祀を行ったのは神社側」と述べた。

しかし、資料が示すのは、独立回顧後もない時期から、厚生省がA級戦犯の合祀を視野に入れながら合祀事務を主導的に進めた実態だ。国側を「従」とする政府答弁の説明と食い違う。

例えば、68年7月の4回目の「合祀基準に関する打合会」で厚生省からBC級戦犯を自立たないように合祀してはどうかと、靖国神社に提案した。同年8月の7回目の打合会で、厚生省は情報を求められて情報を提供したということじゃないですか」と答えた。

「打合会」では、A級戦犯も含めて戦犯の合祀が議題となる。厚生省側が、まず「分祀問題」（BC級戦犯）を自立たないよう合祀するように神社側に提案した。

厚生省の提案として、戦犯にBC級戦犯の合祀を進め、状況を見ながらA級戦犯の合祀を考えていることが分かる。

また、新資料には、今回事務局体を厚生省が務める旨の記載もある。朝日新聞の社説で「国家神道の復活」と批判した厚生省元次官の「回顧録」（1月29日付）と、それを解説した「論座」（3月号）についての説明（同30日付）だ。「合祀事務の体質（靖国神社側の言葉）は、厚生省の下にあった）戦没者の合祀事務を主導的に進めた実態と食い違う。

その2カ月後にできた閣議では、神社が合祀者を決め、国は報告に応じるものと表現されたが、合祀を主導的に進めるという国側の姿勢が表れている。国の管轄下にあった戦没者の靖国神社には、だれを合祀するかは強制権内部で審査したうえで、天皇の裁可を得て決まる仕組みだった。

もっとも、だれの、どんな判断によって厚生省からA級戦犯の名簿が送られ、78年の合祀の際に、どんな議論があったかを示す新資料はなかった。靖国側の資料がまだ公開されていないためだ。

「従」とされる「法務関係閣僚懇談会」について、靖国神社は厚生省関係の担当者に閲覧を認めなかったという。（豊秀一）

宮司 火消しに躍起

与党内 分祀論が再燃

国立国会図書館の二つの資料集で、合祀の実態が浮かび上がった――。政府の統一見解は、29日午前の閣議でも「内容を知った」というだけだ。

安倍晋三首相は靖国問題から距離を置くことに終始してきた。首相は就任以来、小泉政権で悪化した東アジアとの関係修復を目指し、靖国神社参拝についても「参拝自体が外交問題化する現実がある」と、参拝するか、しないかは言うつもりはない」と繰り返す。

今月初め、民主党安倍晋三幹事長代理で「従軍慰安婦問題」を否定した自らの発言に米国などの反発が強まると、首相は発言を封印し、慰安婦への「おわび」を閣議で口にした。

ここで合祀への国の主導を認めてしまえば、政教分離に抵触し、原点に戻って無宗派の国立追悼施設を求める声が強まりかねない。

一方、自民党内には、A級戦犯を合祀させたとすれば、改めて国が分祀しやすくなるとの指摘もある。首相の一連のあいまい姿勢のなかに、そうした思惑がそれぞれ。

無宗教の国立追悼施設を推進する議連に所属する民主党の岡田克也代表は「靖国神社の合祀を主導したのは厚生省だ。国家神道の復活を目指すのではないか。そういう疑惑が出ている」と追及。首相の答弁にも影響しそうだ。

「靖国を持って厚生省が強制権発動をしようとしたのではないか。そういうことがあった、なかったということが大事だ」と述べた。

注目のやりとり・記述

（会話から）

【合祀基準に関する打合会（第4回）】68年4月9日

戦没者の合祀を積極的に進めようとする厚生省側と、慎重な姿勢の内閣法制局側とのやりとりが記されている。

【合祀に関する打合会（第7回）】68年8月7日

（A級戦犯などの扱いについて）合祀対象については、いずれ法律論ということで済むが、全部が合祀するということは難しい問題もあり、ボカ（曖昧）にしておいてほしい。

【合祀に関する検討資料】68年11月31日（推定）

（A級戦犯を）（合祀に）と明確にしたことについて　現代史の事例もあるので合祀決定するが外部発表は避けよ。また合祀通知状は慎重に神社から伺けることとして、県を経由することはしない

恩給所給営者も合祀か

新資料によると、67年6月8日に靖国神社で開かれた厚生省側と神社による最初の打ち合わせで、一般人合祀者として「厚グラ給所営者」が挙げられている。「厚生、軍人恩給所給者」の略称とみられる。

林博史・関東学院大教授（現代史）は「45年までインドネシア・バタビア（現ジャカルタ）で同じ名称の一般邦人向け慰安所を経営していた日本人男性が、裁判10年の刑を受けた後に死亡したことが、オランダの戦犯裁判資料などで分かっている」として「同一人物と推測される。女性のための『アジア女性基金』の調査報告では、『現地住民からの恨みが強かった』慰安所を開業することになった」と指摘。「戦犯裁判の結果、有罪の判決が言い渡された」と記されている。林教授は「慰安所経営者を『国家の戦争遂行に貢献した』と評価したということだと思っている。

靖国神社をめぐる動き

1869年6月29日　戊辰戦争以降の戦没者をまつるため東京招魂社創建
79年6月4日　靖国神社と改名
1945年8月15日　終戦
12月15日　連合国軍総司令部（GHQ）が国家神道の解体を命じる神道指令発令
46年4月29日　戦後初の合祀
47年6月3日　政教分離を盛り込んだ日本国憲法施行
48年12月23日　東条英機元首相らA級戦犯7人処刑
52年4月28日　サンフランシスコ講和条約が発効、独立回復
66年2月8日　旧厚生省が14A級戦犯の名簿を靖国神社に送付
78年10月17日　A級戦犯14人を合祀

時時刻刻

東京・九段北

国立国会図書館が刊行した「靖国神社問題資料集」（上）と（下）。収録された元資料は東京・九段北で

A級戦犯合祀をめぐる新事実と不明点

【わかったこと】
- 厚生省と靖国神社側が打ち合わせを重ねて、戦没者の合祀基準をつくっていた
- 厚生省がBC級戦犯の合祀を神社側に提案していた
- 1969年1月の時点で、靖国神社と厚生省がA級戦犯について「合祀可」と再確認していた
- 70年6月の時点では、A級戦犯の合祀について「保留する」と再確認された

【わからないこと】
- 厚生省が66年2月にA級戦犯の名簿を送ったのは、だれの、どんな判断に基づくのか
- 78年10月にA級戦犯が合祀されるまで、国と靖国神社との間でどんな議論があったのか
- A級戦犯の名簿の送付から12年あまり合祀されなかったのはなぜか

温首相の訪日前 中国踏み込まず

【北京＝峯村健司】中国の温家宝首相は29日の閣僚会見で、戦没者の合祀の基準を決めていた実態が内部文書で明らかになったことについて、「あたらそういう資料を見ていない」と述べ、具体的なコメントを避けた。中国の首脳として6年ぶりとなる来月日本の国家指導者の訪日を前に、日本側を刺激しかねない発言は控えたとみられる。靖国神社の問題では、我々の態度に変化はないとしながらも、「現在、中日関係は改善と発展の良好な情勢にある」と指摘。「双方が努力して破壊を防ぐ」と訴えた。

真実とまかすな 韓国が批判論評

【ソウル＝野嶋剛】韓国外交通商省は29日、旧厚生省と靖国神社が一体となって戦没者の合祀の基準を決めていた実態が内部文書で明らかになったことについて「日本政府がこれ以上真実をごまかさず、正しい歴史認識のもとで、責任ある措置を取るように望む」とする論評を発表した。

韓国政府当局者は同日、「靖国神社問題の焦点は（A級）戦犯の合祀だった。日本政府は『政教分離だから、政府は関与できない』と言ってきたが、それが事実ではないということを資料が明らかになった」と説明。日本側に事実関係を求めているとも明らかにした。

協力要請（全）…（68年1月29日付）と、それを解説した「論座」（3）についての説明（同30日付）だ。「合祀事務の体質（靖国神社側の言葉）は、厚生省の下にあった）戦没者の合祀事務を主導的に進めた実態と食い違う。

朝日新聞 2007年3月31日(土) 朝刊 2面

慰安婦へ日本は誠実でない
首相訪米後の採決をめざす
米下院決議提案・ホンダ議員

【ワシントン=加藤洋一】米下院で、旧日本軍の慰安婦問題をめぐって日本政府に「謝罪」を求める決議案を提出したマイク・ホンダ議員（民主党、カリフォルニア15区選出）＝写真＝は29日、朝日新聞の電話インタビューに応じた。謝罪を求める考えに変わりはないものの、本会議での採決は、安倍首相に対する礼儀として、4月末に予定される首相訪米の後まで控えるとの考えを示した。主なやりとりは次の通り。

――なぜ、決議案を提出したのですか。

「このような趣旨の決議案を提出するのはこれで確か3回目だ（実際は4回目）。今回は（昨秋の中間選挙の結果）、委員会の主導権を我々民主党が握ったので、持ち出すことがより容易になったからだ」

――米国にとってなぜ重要なのですか。

「米国にとっていうよりも、慰安婦として働かされた被性者にとって重要なのだ。20世紀は戦争が相次いだ。21世紀は和解が重要だと思っている。いろいろな平和条約が締結されたが未解決の問題もある。これはその一つだ」

――日本政府は、決議案は誤った事実に基づいていると指摘しています。

「日本大使館が、『事実誤認がある』『日本はすでに謝罪している』と言っていることは分かっている。しかし、もし私が間違っているのなら、他の多くの国々も間違っていることになる。私はいつでも日本に行って首相と議論する用意がある」

――謝罪を求める考えに変わりはありませんか。

「それが慰安婦たちが受けてしかるべき処遇だと考えている。歴代の首相が個人的な考えや悲しみを表明しているのは承知しているが、それは政府や国会が承認したものではない」

――旧軍の関与を認め謝罪した、いわゆる河野官房長官談話では不十分だということですか。

「それは閣議で決定され、国会で議決されたものなのかと尋ねたい。日本は謝罪するに当たって非常に選択的だ。それでは誠実とは言えない。首相が発表して、国会で承認されるべきだ」

――決議案の採決は安倍首相訪米の後にするのですか。

「首相に対する礼儀から、訪米までは一切の動きを控える。その前に採決することは、私が首相の影響力を恣れていると いうことになる。私はむしろ首相には、米国民の理解を得るよう私みてほしいと思っている。採決を遅らせるのはその機会を提供するためだ。採択は6月中を目指す」

――見通しは。

「共同提案者はすでに75人になった。民主党だけでなく共和党、リベラルだけでなく保守系もいる。ペロシ議長も支持している。120人が目標だ」

2007年4月5日(木)
朝日新聞 朝刊3面

opinion

◆慰安婦問題

「河野談話を継承」こそ重要

村山 富市（むらやま とみいち）
元首相・アジア女性基金理事長

私が首相だった95年に発足し、98年からは理事長を務めていた「女性のためのアジア平和国民基金」（アジア女性基金）が、この3月末で解散した。各方面からの批判にさらされ、事業を進めるにあたって、さまざまな困難や曲折はあったが、国民の募金をもとに元慰安婦の方々に償い金を届け、歴代首相名のおわびの手紙を送るなど、「政府と国民が一体となって償いを進める」という当初の目的は、一定程度は果たせたと考えている。

元慰安婦の方々への償いは、政府が93年に河野官房長官談話で軍の関与と強制性を認めて以来の懸案だった。だが、「あくまで政府補償をすべきだ」という意見があれば、他方では「戦時賠償は法的にはすべて解決済みだ。いまさら蒸し返す必要はない」、果ては「慰安所ではちゃんとカネを払っていた」といった声まで、国内外の意見の隔たりは大きかった。

それを背景に、自民、社会、さきがけの当時の与党3党の間でも厳しい意見の対立があった。元慰安婦の方々の高齢化が進むなか、何とか存命中に日本国民からのおわびの気持ちを伝え、悲痛な体験をされた方々の名誉回復を図るべく、それを乗り越えて一致点を見いだし、基金の発足にこぎつけた。いろいろ批判はあろうが、当時の差し迫った状況では、これしか方法はなかったのだ。

基金の解散時期は、05年1月の時点で決まっており、現下の政治状況とは全く関係ないことは断っておきたい。だが折しも、慰安婦問題で93年の河野官房長官談話をめぐって、安倍首相が「狭義の強制性を裏付ける証言はなかったが、広義の強制性があった」と国会答弁したことなどをきっかけに、国の内外で慰安婦問題をめぐる議論が再燃している。

まず、広義、狭義といった議論は、全く意味がない。戦争遂行のうえで必要だとの判断のもと、軍が業者に要請して慰安所をつくらせた。しかも慰安所は軍の監督下にあった――。それが政府の調査で認定されているのだから、それで十分だ。「家に入り込んで無理やり連れていったかどうか」まで問う必要はない。それがあろうがなかろうが、国の責任は免れない。

だから、安倍首相が「河野談話を継承していく」「アジア女性基金を評価する」「小泉首相ら歴代首相が元慰安婦の方々に手紙を出している。その気持ちは私も全く変わらない」と明言したことが重要だ。それ以上付言して、とやかく言う必要はない、と私は考える。

安倍首相がかつて河野談話に疑問を投げかける議員活動の中心人物だった過去を持ち出す向きもあるだろう。だが、大事なのは過去ではなく、首相になってからの発言だ。

私が戦後50年の首相談話で植民地支配と侵略に対するおわびと反省を表明し、アジア諸国から評価していただいたのは95年のことだ。それから11年余りたち、中国が経済的に台頭するなど、日本をとりまく状況は大きく変わった。それに応じて日本国内の政治状況も変化したが、アジアとの共生以外に外交の選択肢はないことに変わりはない。

安倍首相は、国際社会のなかで日本が置かれている立場を思い、首相の職責の重さを改めて認識しているに違いない。だからこそ、「首相が靖国神社に参拝するのは当然だ」との官房長官時代の発言を封印して、中国、韓国との首脳外交を復活させたのだろう。首相自らが河野談話の継承を明言したことによって、従軍慰安婦問題に対する日本の政府と国民の基本姿勢が再確認された。そのことこそが肝要だと考える。